

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月25日
【事業年度】	第30期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	スペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社 （注）2024年1月26日開催臨時株主総会決議により、2024年4月1日より 会社名を株式会社スペースシャワーネットワークから上記に変更し ております。
【英訳名】	SPACE SHOWER SKIYAKI HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役共同社長 林 吉人 代表取締役共同社長 小久保 知洋
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03（6478）2394
【事務連絡者氏名】	取締役 酒井 真也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03（6478）2394
【事務連絡者氏名】	取締役 酒井 真也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	15,739,944	11,763,964	13,864,433	15,381,132	16,362,679
経常利益又は経常損失 (千円)	166,877	202,028	551,517	563,763	619,861
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(千円)	78,121	210,815	573,604	348,260	280,166
包括利益 (千円)	67,344	210,160	566,346	393,301	316,518
純資産額 (千円)	4,396,533	4,092,666	3,361,085	3,691,772	3,941,841
総資産額 (千円)	7,811,162	7,159,093	7,264,907	7,804,630	8,164,794
1株当たり純資産額 (円)	388.02	359.47	403.83	441.52	468.18
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(円)	6.89	18.61	51.77	41.71	33.41
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.3	56.9	46.2	47.3	48.1
自己資本利益率 (%)	1.8	5.0	15.4	9.9	7.4
株価収益率 (倍)	60.09	24.13	8.23	10.41	14.76
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	389,916	347,464	845,814	891,609	1,156,091
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	272,018	19,816	308,979	124,143	609,546
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	126,678	107,235	1,364,728	97,725	90,426
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,565,242	2,825,288	1,997,394	2,667,134	3,123,253
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数)	272 (60)	242 (49)	250 (48)	241 (51)	238 (356)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第28期の期首から適用しており、第28期以降の各期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	11,418,692	8,727,350	9,691,703	10,473,683	11,230,146
経常利益又は経常損失 (千円)	662,567	214,657	172,486	408,110	310,101
当期純利益又は当期純損失 (千円)	345,300	290,704	267,740	414,748	106,107
資本金 (千円)	1,920,579	1,920,579	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	11,330,800	11,330,800	11,330,800	8,811,354	8,811,354
純資産額 (千円)	3,776,305	3,371,269	2,348,704	2,750,598	2,815,192
総資産額 (千円)	6,647,044	5,732,830	5,406,133	5,875,573	6,200,095
1株当たり純資産額 (円)	333.28	297.53	282.59	328.96	335.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	30.47	25.66	24.17	49.68	12.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.8	58.8	43.4	46.8	45.4
自己資本利益率 (%)	8.6	8.1	9.4	16.3	3.8
株価収益率 (倍)	13.59	17.50	17.63	8.74	38.97
配当性向 (%)	32.8	39.0	41.4	20.1	79.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	194 (35)	170 (30)	163 (28)	162 (22)	157 (40)
株主総利回り (%) (比較指標：JASDAQ INDEX スタンダード及び東証スタンダード市場)	68.2 (87.9)	75.4 (124.8)	73.3 (109.1)	76.2 (317.5)	87.3 (387.7)
最高株価 (円)	738	623	532	501	670
最低株価 (円)	319	349	391	380	420

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主総利回りの算定に使用した比較指標は、第28期以前は「JASDAQ INDEX スタンダード」、第29期以降は「東証スタンダード市場」としております。最高・最低株価は、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第28期の期首から適用しており、第28期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社（旧㈱デジタルピクチャー、1994年10月14日設立）は、1997年3月18日に㈱スペースシャワー（現㈱ビィネット、1989年1月5日設立）より全営業を譲受けております。



年月	当社グループの沿革
1994年10月	設立（当時は㈱デジタルピクチャー）
1996年12月	商号変更（㈱スペースシャワーネットワーク）及び株式会社への組織変更により、「㈱スペースシャワーネットワーク」となる
1997年3月	㈱スペースシャワーより全営業を譲受け
1989年1月	㈱スペースシャワー設立
1989年12月	ケーブルテレビ局へ音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」配信を開始
1992年6月	委託放送事業者としてCSアナログ放送開始
1993年12月	制作部門を独立させ音楽を中心とした番組やプロモーションビデオ制作等を行う子会社㈱セップ（㈱スペースシャワーTV）を設立
1994年12月	「スペースシャワーTV」24時間放送サービス開始
1996年10月	CSデジタル放送サービス開始（顧客管理代行会社は㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズ）
2001年4月	株式を日本証券業協会に店頭登録
2003年1月	携帯電話上での有料着信メロディー事業「スペースシャワーMobile」開始
2004年9月	商号変更により、子会社㈱セップは、㈱スペースシャワーティーヴィ・プロデュースとなる
2004年9月	プロモーションビデオや映画制作等を行う子会社㈱セップ映像企画を設立
2004年10月	商号変更により、子会社㈱セップ映像企画は、㈱セップとなる
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
2005年4月	商号変更により、子会社㈱スペースシャワーティーヴィ・プロデュースは、㈱スペースシャワーTVとなる
2006年8月	パウンディ㈱（旧スリーディーシステム㈱）を連結子会社化
2006年11月	㈱ブルース・インターアクションズ、ピーヴァイン・レコード㈱及び㈱ペトロ・ミュージックと業務資本提携

年月	当社グループの沿革
2007年11月	(株)ブルース・インターアクションズ、ピーヴァイン・レコード(株)及び(株)ペトロ・ミュージックを連結子会社化
2008年3月	子会社(株)スペースシャワーTVよりスペースシャワーTV事業関連業務を当社に移管し、同社を解散(2009年3月に清算終了)
2009年6月	音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」の視聴可能世帯数が800万世帯達成
2010年11月	東京・渋谷にライブハウス「WWW」をオープン
2011年3月	KDDI(株)と資本業務提携
2011年4月	ミュージックビデオ専門/VMCを100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラスへと名称を変更 (株)ブルース・インターアクションズの一部事業を(株)ペトロ・ミュージックへ会社分割により承継し、(株)ブルース・インターアクションズを(株)Pヴァインへ、(株)ペトロ・ミュージックを(株)ブルース・インターアクションズへ商号変更
2011年9月	バウンディ(株)及び(株)ブルース・インターアクションズを解散(2012年3月に清算終了)
2011年10月	バウンディ(株)及び(株)ブルース・インターアクションズを全事業譲受により当社に経営統合
2015年6月	(株)フジ・メディア・ホールディングスと資本業務提携
2016年1月	(株)アーティストコネクトを設立
2016年2月	(株)アーティストコネクトは、(株)EVENTIFYのファンクラブ事業を会社分割により承継し、コネクトプラス(株)へ商号変更 インフィニア(株)を株式取得により連結子会社化
2016年9月	「WWW」上階にライブハウス2号店「WWW X」をオープン
2019年3月	GROVE(株)を株式取得により連結子会社化
2019年12月	ANYMIND GROUP LIMITEDと資本業務提携。連結子会社GROVE(株)が同社の第三者割当増資等により当社の持分比率が低下したため、持分法適用関連会社となる
2020年2月	連結子会社(株)Pヴァインの全株式をマネジメント・バイアウト(MBO)により譲渡
2021年2月	INDEPENDENT IP B.V.との合併会社として(株)SPACE SHOWER FUGAを設立
2021年3月	持分法適用関連会社GROVE(株)の全株式をAnyMind Group株式会社に売却
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、JASDAQ(スタンダード)からスタンダード市場に移行
2023年12月	(株)スペースシャワーネットワーク分割準備会社(現(株)スペースシャワーネットワーク)を設立

(注) 当社は、株式会社SKIYAKIとの経営統合を目的として、2024年4月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社SKIYAKIを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。同日付で、商号をスペースシャワー-SKIYAKIホールディングス株式会社に変更し、吸収分割により株式会社スペースシャワーネットワーク分割準備会社に事業の一部を承継させ、持株会社及び監査等委員会設置会社に移行しております。また、株式会社スペースシャワーネットワーク分割準備会社は商号を株式会社スペースシャワーネットワークに変更しております。

3【事業の内容】

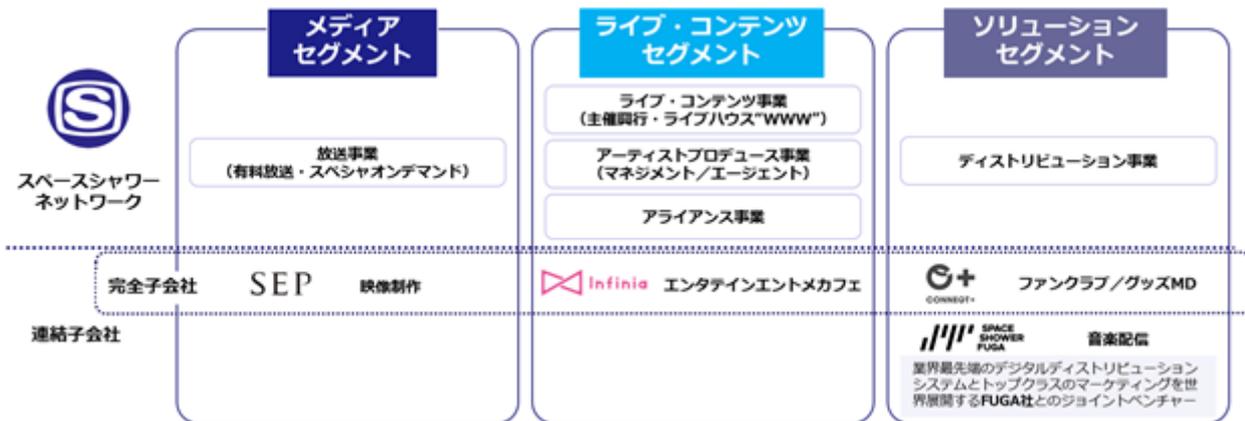
当社グループは、「メディア」、「ライブ・コンテンツ」、「ソリューション」の3事業を展開しております。

「メディア」セグメントにつきましては、株式会社スペースシャワーネットワーク及び株式会社セップ、「ライブ・コンテンツ」セグメントにつきましては、株式会社スペースシャワーネットワーク及びインフィニア株式会社、「ソリューション」セグメントにつきましては、株式会社スペースシャワーネットワーク、コネクトプラス株式会社及び株式会社SPACE SHOWER FUGAが主に担当しております。

株式会社スペースシャワーネットワークの各事業及び子会社各社の事業内容につきましては、次のとおりであります。(2024年3月31日現在)

なお、当社は、株式会社SKIIYAKIとの経営統合を目的として、2024年4月1日付で当社を株式交換完全親会社、プラットフォーム事業を営む株式会社SKIIYAKIを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、商号をスペースシャワーSKIIYAKIホールディングス株式会社に変更し、同日付の吸収分割により株式会社スペースシャワーネットワーク分割準備会社に事業の一部を承継させ、持株会社に移行しております。また、株式会社スペースシャワーネットワーク分割準備会社は商号を株式会社スペースシャワーネットワークに変更しております。

報告セグメント	主な事業内容
メディア	<ul style="list-style-type: none"> ・有料放送事業：「スペースシャワーTV」及び「スペースシャワーTVプラス」の運営 ・オンデマンド事業：「スペースシャワーオンデマンド」の運営 ・映像制作事業：音楽ライブの映像収録やプロモーションビデオの映像制作等
ライブ・コンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント事業：「SWEET LOVE SHOWER」等の主催イベントの企画運営 ・ライブハウス事業：ライブハウス「WWW」「WWWX」の運営 ・マネジメント事業：当社所属アーティストのマネジメント ・エージェンツ事業：アーティストのプロデュース・サポートなど ・アライアンス事業：協賛広告の獲得や他社とのコンテンツの共同制作など ・エンタテインメントカフェ事業：「あっとほおむカフェ」の運営
ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・ディストリビューション事業：音楽配信やパッケージを通じた楽曲等の流通 ・ファンクラブ事業：アーティスト等のファンクラブ/ファンサイトの運営 ・EC/MD事業：グッズの企画制作やECサイト「スペシャストア」の運営



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セップ (注)3	東京都港区	50	メディア	100.00	役員の兼任 3名
インフィニア㈱ (注)4	東京都千代田区	3	ライブ・コンテ ンツ	100.00	役員の兼任 4名
コネクトプラス㈱	東京都港区	0.5	ソリューション	100.00	役員の兼任 2名
㈱SPACE SHOWER FUGA (注)3	東京都港区	20	ソリューション	51.00	役員の兼任 1名
(その他の関係会社) ㈱フジ・メディア・ホール ディングス (注)5、6	東京都港区	146,200	認定放送 持株会社	(被所有) 19.95 (0.28)	役員の兼任 1名

(注)1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. インフィニア㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	a. 売上高	2,959百万円
	b. 経常利益	375百万円
	c. 当期純利益	230百万円
	d. 純資産額	739百万円
	e. 総資産額	1,374百万円

5. 有価証券報告書を提出しております。

6. 2024年4月1日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社SKIIYAKIを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これにより、当社は普通株式8,217,851株を発行し、株式会社SKIIYAKIの株主が当該株式を取得したこととともない、株式会社フジ・メディア・ホールディングスはその他の関係会社に該当しなくなりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
メディア	58	(4)
ライブ・コンテンツ	98	(338)
ソリューション	49	(9)
報告セグメント計	205	(351)
全社(共通)	33	(5)
合計	238	(356)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 当連結会計年度より、臨時雇用者のうちアルバイトの年間の平均人員については、時間換算(1人当たり1日8時間)により算定しております。
 3. ライブ・コンテンツ事業における臨時雇用者数の増加は、臨時雇用者の範囲を見直したことによります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
157 (40)	42.8	12.7	6,492,519

セグメントの名称	従業員数(名)	
メディア	33	(1)
ライブ・コンテンツ	61	(31)
ソリューション	30	(3)
報告セグメント計	124	(35)
全社(共通)	33	(5)
合計	157	(40)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当事業年度より、臨時雇用者のうちアルバイトの年間の平均人員については、時間換算(1人当たり1日8時間)により算定しております。
 4. ライブ・コンテンツ事業における臨時雇用者数の増加は、臨時雇用者の範囲を見直したことによります。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社の子会社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表を行っていないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針・中長期的な経営戦略

当社グループでは、急激に変化する昨今のビジネス環境下、当社グループの持続的成長と企業価値向上を実現すべく、2022年5月13日、中期経営計画「Daylight 2024」（2022年度から2024年度を対象とする3ヶ年計画）を策定し、公表し、以下の基本方針を掲げております。

< 定量目標 >

2024年度までに以下の定量目標を実現する

- ・連結売上高 200億円
- ・連結営業利益 10億円（営業利益率 5%）
- ・ROE 20%

< 定性目標 >

1. セグメントを「メディア」「ライブ・コンテンツ」「ソリューション」へ再編

1) 「メディア」の収益を可能な限り守りつつ、依存から脱却

2) 「ライブ・コンテンツ」、「ソリューション」を成長の重点領域とする

2. 働き方改革・経営効率改善に取り組むとともに、SDGs・サステナビリティなど、社会的要請への対応を進める

3. M&Aも視野に、デジタル領域のリソースを拡充し、新しく生まれつつあるエンタメテック領域（WEB3、メタバース、NFT等）での事業開発を進める。

また、中期経営計画「Daylight 2024」のなかで、創業以来の当社グループのミッションを更新しておりますが、2024年4月1日のSKIYAKIとの経営統合に際し、以下へのさらなるアップデートを致しました。

< 当社グループのミッション >

EMPOWER ARTISTS & CREATORS, ENRICH FAN EXPERIENCE

我々が住むこの社会を持続可能なものにするために、文化や価値観の多様性を育むことが求められています。

音楽をはじめとしたエンタテインメント業界で活動する当社グループは、さまざまなバックグラウンドを持つアーティストやクリエイターたちと共に、豊穡な文脈をもった良質なコンテンツを提供し、ユーザーの心に感動を生み出すことで、人々の内面世界に彩りを与え、文化・芸術、そして社会の多様性の実現に貢献してまいります。

また、個人へのパワーシフトが進む社会の変化に対応して、幅広いジャンルで活躍するアーティストやクリエイターたちが、豊かにそして長くその活動を続けられるように、利便性の高いソリューションを360°で提供し、表現活動をする人たちの裾野を広げ、その価値を高めていくことが我々の社会的使命だと考えています。

AIをはじめとするテクノロジーの急速な進化によって、エンタテインメント業界では、ビジネスのあり方が今後加速度的に変化していくことが予想され、これまで以上に、テクノロジーとの真摯な向き合いが必要不可欠なものとなってきています。

当社グループは、このような激変する業界環境において、SKIYAKIとの経営統合により実現された、「コンテンツ」と「テクノロジー」を有する数少ない企業体を形成することで、新しいビジネスの地平を切り拓き、エンタテインメント業界の変化を先取りする企業体を目指し、アーティスト・クリエイターへのソリューション提供、ユーザー・ファンへのコンテンツ・感動提供の実現を通じて、当社グループミッションの実現を図ってまいります。

なお、ホールディングス体制下での新たな中期経営計画は、企業結合に関する会計処理の確定に相応の時間を要するため、2024年11月頃の発表を予定しております。

(2) 優先的に対処すべき課題

当社グループの属する音楽業界においては、2023年（1月-12月）のライブ・イベントの公演数が、34,545公演（前年同期比6.8%増）、動員数は5,632万人（前年同期比16.5%増）となり、ライブ・イベントについて、コロナ禍以前の実績値を超え、成長を遂げた一年となりました（一般社団法人コンサートプロモーターズ協会）。

また、2023年（1月-12月）の音楽ソフトパッケージ総生産額が2,207億2千2百万円（前年同期比9%増）、デジタル音楽配信売上は1,164億9千8百万円（前年同期比11%増）、合計金額は3,372億2千万円（前年同期比10%増）と、音楽ソフトパッケージ市場の増加に加え、デジタル音楽配信市場が堅調に成長したことで、音楽流通市場全体としての成長が継続いたしました（出所：一般社団法人日本レコード協会）。

一方で、有料多チャンネル放送業界における、2024年3月の衛星放送契約者数（NHK-BSを除く）は、5,207,505件（前年同月比4.2%減）と、減少傾向が続いております（出所：一般社団法人衛星放送協会）。

このような環境のもと当社グループは、2023年11月10日に「株式会社スペースシャワーネットワークと株式会社SKIIYAKIとの経営統合契約及び株式交換契約の締結、並びに株式会社スペースシャワーネットワークの吸収分割による持株会社体制への移行、商号変更その他の定款の一部変更及び代表取締役の異動に関するお知らせ」を公表し、2024年4月1日にSKIIYAKIとの経営統合が成立いたしました。当社の有するコンテンツ制作能力と、SKIIYAKIの有するプラットフォームサービス及びシステム開発の技術力を組み合わせることで、テクノロジーの急速な変化によって加速度的に変化することが予想されるエンタテインメント業界において、「コンテンツ」と「テクノロジー」を有する数少ない企業体を形成し、新たなビジネスの地平を切り拓き、エンタテインメント業界の変化を先取りする企業体を目指してまいります。

当社グループの既存事業であるライブ・イベント市場のコロナ禍以前の水準を超えての成長、デジタル配信市場の堅調な成長に対して、音楽ソフトパッケージ販売の停滞傾向や、継続する有料放送市場の縮小など、先行きの不透明な事業環境において、主に以下の課題があることを認識しております。

市場環境の変化への対応

放送市場の減衰が続く一方で、サブスクリプションサービスなどの普及により、音楽や映像を楽しむスタイルが多様化したことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を契機に、音楽ライブの映像配信も一般的となりました。

また、ソーシャルメディアの発展により、コンテンツのマーケティング戦略の複雑さが増しております。さらにはグローバルなプラットフォームの登場によって音楽や映像コンテンツが国境を超えることが容易となりました。国内の音楽ソフトパッケージ市場が低迷し、人口減少の懸念が拡大する一方で、アジアを中心とするグローバル市場におけるニーズの高まりもあり、日本ではまだ無名のアーティストが海外で人気を博すケースも稀ではなくなっております。

これらの変化へ対応するため、グローバル展開力の強化、映像コンテンツ制作機能の高度化、デジタルマーケティング機能のさらなる強化を実現すべく、JVパートナーであるオランダのテクノロジー企業FUGA社との連携を推進することに加え、SKIIYAKIの技術開発力の活用や、M&Aや他社とのアライアンスも視野に、新たな収益獲得基盤の構築を目指すことが大きな課題と認識しております。

多様化する消費者ニーズへの対応

ミレニアル世代やZ世代と呼ばれる消費者世代が存在感を増し、消費者間の世代差が顕著となるなど、消費者ニーズの多様化が進んでおります。

このような環境下で、音楽配信及び、ライブ・コンテンツにおいて、当社がこれまで取り組んできたJ-ポップやJ-ロックを中心とした音楽ジャンルを超え、HIPHOPやゲーム、アイドルなど多様な音楽ジャンルと向き合い、幅広いユーザーやクライアントの獲得を目指すとともに、放送コンテンツにおいては、高齢化する有料多チャンネルプラットフォームの視聴者層に対応すべく最適化させて行く必要があります。

また加えて、グループで培った関係性を素地として、新たなジャンル、多様な世代に向けたイベント開発を進め、消費者の支持を拡大させていくことが、重要課題であると認識しております。

ヒット作品創出に向けた取り組み

当社グループの音楽ソフト関連事業は、アーティストマネジメント、原盤制作、マーケティング・プロモーション、CD/DVDなどの音楽ソフトパッケージ流通、デジタル音楽配信、著作権管理・分配を一気通貫で提供する機能を有しております。当社グループのミッションである「アーティストへのソリューション提供」、「ユーザーへのコンテンツ・感動の提供」の実現に向け、有望アーティストの発掘・育成を継続的に進めるとともに、当社グループの諸機能を駆使したコンテンツマーケティング施策を通じた価値の向上、魅力の拡散により、ヒットの創出を目指すことが、重要課題であると認識しております。

独立系・DIYアーティストサポートの拡充

インターネット環境の発展を始めとする技術の進歩により、原盤制作から、SNSを活用したプロモーション、デジタル音楽配信ディストリビューションまでを個人で行う、DIYアーティストが存在感を増しております。当社グループのあらゆる機能を活用し、DIYアーティストのキャリアアップに向けたサポートを拡充することにより、「アーティストとファンが直接結びついていく」という音楽シーンの新しい潮流において、SKIIYAKIを含めた当社グループの果たす役割を確立することが、大きな課題となっております。

新規事業領域への展開拡大

当社グループはさらなる成長を目指すべく、音楽エンタテインメント企業としての当社独自の強みやポジションを活かし、日本国内はもとより、海外においても人気獲得が期待され、今後も成長が見込まれる、アニメ、アイドル、キャラクター、ゲーム等、ポップカルチャー領域に対しても、積極的に取り組んで行く必要を認識しております。

また加えて、Web 3（ウェブスリー）時代の到来に向け、NFT・DAOや、メタバース、XR映像などの新技術の浸透により、今後の成長が予測される市場に対し、当社グループが提供するコンテンツ・ソリューションを高度化させていく必要があります。

これらの事業領域に向けて、当社の独自性や機能と、他社のノウハウとの融合によるコンテンツ・ソリューション提供を目指すべく、M&Aやアライアンスを積極的に検討し、事業規模の拡大に取り組むことが重要な課題であります。

コーポレート・ガバナンスの推進

持続的な成長と企業価値の向上を実現するにおいては、コーポレート・ガバナンス体制の強化が重要な課題と認識しております。

的確かつ迅速な意思決定および業務執行体制、並びに適正な監督・監視体制の構築を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性を一層強化するため、当社グループ全体で、リスク管理、内部統制、コンプライアンスへの取り組みを徹底するとともに、独立社外取締役の活用等を通じ、信頼性の向上と自浄能力の増強に努めてまいります。

加えて、改訂コーポレート・ガバナンス・コードへの対応を適宜進めてまいります。

人材育成の強化

以上のような様々な課題に対応し、今後一層の事業拡大を目指すにおいて、当社グループの人材の強化が必須です。当社グループの所属する音楽エンタテインメント業界のみならず、激変する市場環境へも適応でき、今後の企業価値向上に必要な人材の確保を行うとともに、優秀な人材を育成していくことが継続的な課題であります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは当社の創業以来、アーティストのクリエイティビティを尊重し、その価値を高め広げる事業を展開してきました。多様性や創造性が重要視されるこれからの未来においても、音楽カルチャーの持続可能な発展と共に、全ての人々が、人種、民族および文化的多様性、ジェンダーの平等を尊重される、公正で、平等で寛容な開かれた世界を目指しております。

なお、当社は、2024年4月1日付で、株式会社SKIIYAKIと経営統合を行い、商号をスペースシャワーSKIIYAKIホールディングス株式会社に変更し、持株会社体制に移行しました。以下の「(1) ガバナンス」、「(2) 戦略」、「(3) リスク管理」、「(4) 指標及び目標」の各項目については、経営統合後の新しい体制を踏まえて現在検討を行っている状況であるため、当連結会計年度末における状況を記載しております。当社グループのサステナビリティに関する取組の最新の状況については、下記当社Webサイトをご参照下さい。

当社Webサイト：<https://sssk-hd.com/contents/sustainability>

(1) ガバナンス

当社グループでは、当社経営会議及び取締役会において検討、策定されたサステナビリティに関する基本方針と戦略に基づき、サステナビリティ関連のリスク及び機会を監視、管理するため、リスク管理委員会においてサステナビリティ関連の個別の課題に対処し、その結果を取締役に報告する体制の整備を進めております。

(2) 戦略

当社グループの経営方針・経営戦略等に影響を与える可能性があるサステナビリティ関連のリスク及び機会に対処するため、当連結会計年度末時点においては、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に寄与すべく「世界を変えるための17の目標」を設定した上で、以下の4つの項目を重要課題として抽出し、当該重要課題に対処するための具体的取組を開始しております。当該取組の最新の状況については、上記当社Webサイトをご参照下さい。なお、当該重要課題は今後随時見直しを行う予定です。

誰もが働きやすい環境

社会を良くする

環境問題

地方創生

また、当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりです。

当社グループでは、男女の区別なく、多様な個性や価値観を持った従業員一人ひとりがより活躍できる柔軟な働き方の整備や誰もが働きやすい職場環境づくりを推進しております。女性の活躍促進に向け、育休や時短勤務などの制度に加え、リモートワークの環境整備も積極的に行い、子育てや介護とキャリアアップの両立支援に取り組んでおります。

女性・中途採用者の管理職登用につきましては、現時点で複数の実績があり、外国人の管理職登用については実績がないものの、当社グループは国籍、性別等に囚われずその能力・成果に応じた人事評価を行うことを基本方針としております。

また、当社グループでは、誰もが働きやすい職場環境づくりのため、以下の取組を行っております。

・障がい者雇用

障がいのある従業員が活躍できる環境整備の一環として「屋内農園型障がい者雇用支援サービス」を活用し、ハープティを製造しています。またそのハープティをノベルティとして使用して、誰もが働きやすい社会の重要性の啓蒙活動を行っています。

・多様なライフスタイルに対応した勤務体制

感染症感染拡大防止の対策としてスピーディに整えた在宅勤務の制度を現在も引き続き採用し、子育てや介護などライフスタイルの変化や、業務内容にあった出社・在宅のハイブリッドな労働環境です。

・女性活躍の促進

ハイブリッド勤務・フレックス勤務など時間や場所にとらわれない働き方を整えて、妊娠・出産などでキャリアを止めることなく働けるよう全面的にバックアップします。出産後の復職率は過去5年で100%、女性管理職比率は当連結会計年度では21.3%となっております。

・職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備

長時間労働を是正するとともに、メリハリの効いた働き方のため全社員の有給休暇取得率を50%以上とすることを目標とし、目標達成のための行動計画を策定しております。

(女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画)

https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/planfile/202203251212012932456_1.pdf

(3) リスク管理

当社グループでは、グループ全体のリスク管理の一環として、サステナビリティに関するリスク及び機会の抽出は、各事業の主管部署を中心に行い、その結果をリスク管理委員会で集約し、特定した主要なリスク及び機会については、経営会議において検討した後に、取締役会に報告する体制の整備を進めております。

(4) 指標及び目標

サステナビリティ関連のリスク及び機会に関する当社グループの実績を長期的に評価し、管理し、及び監視するために用いられる指標については、当連結会計年度末時点においては、人的資本（人材の多様性を含む。）に関する指標を除き、2023年3月31日に当社取締役会で決議したサステナビリティ基本方針に基づき検討を行っている段階であります。

なお、当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績（当連結会計年度）
出産後の復職率	100%	100%
女性管理職比率	未設定	21.3%
有給休暇取得率	50%	34.0%

(注) 当連結会計年度の実績値については、当社の集計値を記載しております。

3【事業等のリスク】

当社グループの事業展開において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるとして経営者が認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、将来に関する事項につきましては別段の記載のない限り、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません

当社グループでは、事業遂行上のリスクの顕在化防止、リスクが重大な危機に転じた際に、その影響を最小限に留めるため、リスクの状況を適時に把握、対応を検討すべく、「リスク管理委員会」、「コンプライアンス室」など、各種リスクマネジメント体制を整備しております。また、当社グループ「コンプライアンスポリシー」の当社グループ従業員への浸透を目的として、「コンプライアンス・プログラム」を制定しております。

(1) 各事業セグメントにおける固有のリスク

ライブ・コンテンツセグメントに関するリスク

1. 当社グループは、野外フェスイベントの主催、所属アーティストのライブ・イベント、ライブハウスやエンタテインメントカフェの運営などを行っておりますが、これらの事業活動は、地震、台風、洪水などの自然災害、事故、テロ、感染症の感染拡大をはじめとした、当社グループがコントロールできない事由によって、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうしたリスクに備えて、BCP（事業継続計画）を策定し、各種保険に加入しておりますが、それにより全ての損失を補填できるという保証はありません。

2. 当社グループは、店舗関連事業として、ライブハウス事業やエンタテインメントカフェ事業を展開しております。店舗の出店に際しては、「食品衛生法」に準拠し、保健所の確認により営業許可を受ける必要がありますが、店舗の営業において食中毒の発生等、食品衛生法に違反する事態が生じた場合、営業停止などの処分を受ける可能性があります。

これに対し、当社グループは法定の食品衛生に加え、衛生管理指導専門スタッフによる定期チェックの実施、食品衛生責任者の設置、従業員の健康状態確認や手洗い励行等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。

3. 当社グループは、音楽ソフトに関連する事業として、アーティストマネジメントを中核に据え、レーベル・エージェント、音楽出版、CD/DVDなどの音楽ソフトパッケージ流通、デジタル音楽配信などアーティストの総合支援やプロデュース事業を推進しております。これらの事業におけるヒットの創出は、消費者の趣味、嗜好、流行の変化に大きく影響を受けます。当社グループは、コンテンツホルダーとして、ヒットアーティストやヒットコンテンツの創出・拡大を目指すとともに、有望アーティストの発掘・育成に努めておりますが、アーティストの人気・契約の継続、新人アーティストの発掘・成長等については予測することが困難であり、これらの不確実性により、当社グループの経営戦略が計画通りに進まない可能性があります。

ソリューションセグメントに関するリスク

1. 音楽デジタル配信事業においては、引き続き成長が見込まれ、多くの音楽デジタル配信プラットフォーム事業者が存在しますが、デジタル化・ネットワーク化の進展を背景に、世界的規模でいくつかの事業者に発展的に集約される可能性があります。こうした規模を拡大した事業者の価格決定方針などにより、今後、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

また、音楽デジタル配信のソリューションを提供する㈱スペースシャワーフーガにおいては、レーベル顧客との契約獲得が重要な戦略であります。グローバルメジャーレーベル系列の音楽デジタル配信ソリューション提供会社などとの競争が激しい環境下にあります。競争の激化やその対策のためのコスト負担などにより、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクへの対応策として、差別化された付加価値の高いサービスを提供し、顧客ロイヤルティを高めるための戦略を強化するとともに、グループ連携やFUGA社との協力により、競争力を高めるためのソリューションの開発、提供に努めます。

2. 当社グループの扱うCD/DVDパッケージを販売する小売事業者は、全国へチェーン展開する大規模事業者が中心となります。音楽ソフトパッケージ市場の縮小が続く環境下において、小売事業者が市場から撤退した場合や、小売事業者との取引条件において、一定の範囲で返品が可能になっており、小売事業者の販売状況によって、想定の見積もりを超える返品が生じた際、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

3. 当社グループの運営する、ワンストップ・ソリューションプラットフォーム「Bitfan Pro」及び誰でも無料で使えるオールインワン型ファンプラットフォーム「Bitfan」は、主にインターネットを通じて各種サービスを利用者に提供しており、予期しない要因によるアクセスの増加に伴う一時的な過負荷や、自然災害等によるシステムトラブルによってサービス提供が不可能になった場合、ライセンスホルダー、各提携先及び利用者の当社グループに対する信用の低下、システムの改修費の増加、ライセンスホルダーからの損害賠償請求への対処が生じ、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクへの対応策として、ユーザーに安定的にサービスを提供するために、安全性やセキュリティ等に配慮し、当社グループの開発部門において随時モニタリングを実施しております。また、各ライセンスホルダーより事前に情報提供を受け、アクセスの集中が予想される場合には事前に監視体制を強化しサーバーの増強を図るなどの対策を実施するとともに、サーバーのスケールアップ等の施策を随時実施しております。

4. 当社グループの運営するプラットフォームサービス、「Bitfan Pro」及び「Bitfan」は、主にインターネットを通じて利用者に対する各種サービスの提供を行っております。しかし、従前より当社グループと類似のサービス提供者が存在していることに加え、近年ではいわゆるオープンモデルと言われるファンビジネス関連サービスが増加しているため、提供するサービスの差別化が難しくなっており、当社グループのサービス利用者であるクリエイター及びユーザーの獲得競争が激化する傾向にあります。したがって、これら他社との競合関係において、当社グループが迅速かつ優位的に事業展開できない場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクへの対応策として、取引先企業との戦略的パートナーシップを強化するとともに、付加価値の高いプラットフォーム機能の開発・提供に注力することで、競合他社との差別化を図っております。

5. 当社グループは、放送や音楽を始めとした様々なコンテンツビジネスと連動し、インターネット上でTシャツやオリジナル商品などの通信販売事業を展開しております。通信販売を行う事業者は「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）や「特定商取引に関する法律」（特商法）の規制を受け、虚偽や誇大な商品説明を行わないことに加え、所定の事業者の表示などが細かく規定されております。

当社グループでは、通販事業に伴う商品管理及び物流運用を専門のノウハウを有した第三者に委託しておりますが、当社が法的リスクを負っており、通販事業を展開する上で何らかの瑕疵が生じ関係法令に違反した場合、当社の社会的信用の毀損が生じる可能性があります。

また、販売商品の多くは一般雑貨であり、通常の使用においては人体や他の物品に危害を及ぼすおそれの低いものですが、危害の生じる可能性を完全に否定することはできません。不測の事態に備えて生産物賠償責任保険に加入しておりますが、何らかの事故の発生等により、被害者から「製造物責任法」に基づく損害賠償の請求や訴訟による責任追及を受けた場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

メディアセグメントに関するリスク

1. 有料多チャンネル放送業界においては、契約者数が漸減傾向にあり、国内における人口減少が進む中、中長期的に市場縮小の継続が予測され、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

このような市場環境に対応するため、当社グループでは、視聴者に選ばれるコンテンツの制作を強化し、「スペースシャワーTV」ブランドの維持・浸透を図ることで、有料放送プラットフォーム事業者に対する存在感の向上を目指すとともに、スマートフォンやタブレットなど、新たなウィンドウにおけるマネタイズを目指してまいります。

2. 「番組供給事業者」である当社が番組を供給する「放送事業者」は、放送法上のチャンネル全体の編集権や価格決定などの権利及び義務を有しているため、放送事業者の合従連衡が進み、大手MSO(Multiple System Operator)への収益依存度が高まる環境下において、放送事業者の方針が当社にとって不利益な方向に変更されることや、放送関連の法令改正や新たな法規制が制定されることなどにより、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 各事業領域共通のリスク

コンプライアンスに関するリスク

1. 当社グループは、WEBサービス会員や、プレゼント応募等で寄せられる個人情報、ファンクラブ会員や、エンタテインメントカフェ会員などから、様々な形でお客様の個人情報を収集しております。これらの個人情報の管理につきましては、厳重なセキュリティ対策を講じ、当該情報は利用目的の範囲においてのみ利用し、その管理には細心の注意を払っております。しかしながら、第三者による不正アクセス等予期せぬ事態により、個人情報が流出した場合、法令による処罰や、訴訟の提起の可能性が生じることに加え、顧客の信用や社会的信用低下を招く可能性があります。

また、2015年10月に施行された「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（マイナンバー法）の下で、当社グループは仕入取引先を中心として、マイナンバー（個人番号）の取得を適時行っておりますが、マイナンバーを含む特定個人情報の取扱いについては、一般の個人情報よりも厳格な安全管理措置が求められております。顧客の特定個人情報の紛失・漏洩・不正利用等が発生した場合、当社グループのレピュテーションリスクが拡大する可能性があります。

これに対し、当社グループは、リスクマネジメント体制の整備や、コンプライアンス・プログラムを通じた従業員啓発の推進により、従業員の法令違反や社会規範に反した行為等の発生可能性を低減するよう努めております。

2. 当社グループの事業活動において、第三者から意図せずに、著作権、著作隣接権、商標権等の知的財産権を侵害される可能性や第三者の知的財産権を侵害してしまう可能性があります。このような事態により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

ソーシャルネットワーキングサービス（以下「SNS」）による情報拡散リスク

当社グループは、アーティストや番組などの情報を、より多くの方々へ届けするためのツールとして、SNSを活用しております。当社グループでは、当社の発信した情報を見た方々に、誤解を与えるような言動を慎むよう、社員及びアーティスト・クリエイターへの教育の徹底、ならびにガイドラインの設定をしております。しかしながらSNS上においては、アーティスト・クリエイターや当社の情報等が、その真意に関わらずネガティブな情報として受け止められ、拡散される可能性を排除できず、当社グループのレピュテーションリスクが拡大する可能性があります。

感染症の拡大等によるリスク

新型コロナウイルス感染症等の感染症が、国内および海外主要各国において、長期間にわたり拡大が続いた場合、個人消費の冷え込みなどにより、深刻な経済活動の縮小が生じ、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

アライアンス及び企業買収に関するリスク

当社グループは、既存の事業領域の発展拡張を目指し、第三者との間で、アライアンスや企業買収を実施することがあります。当社グループでは、これらのアライアンスや企業買収にあたって、投資回収や収益性など、様々な側面から検討しておりますが、経営戦略などについてアライアンスや企業買収にかかる関係先との不一致が生じた場合、または当該関係先において事業上の問題が生じた場合に、関係を維持できなくなる可能性があります。また、事業環境の急激な変化や、事業開始以前に予測不可能であった問題等により、当初の期待どおりの目的を達成できない可能性があります。

これに対し、綿密なデューデリジェンスを実施し、アライアンスや企業買収に伴うリスクの事前評価の徹底や、問題発生時の対応策を策定し、柔軟な事業計画を維持する方針であります。

人材の確保にかかるリスク

当社グループのミッション達成に向けて、優秀な人材を確保することの重要性を認識しております。しかしながら、当社の求める水準にある優秀な人材は限られているため、かかる人材の獲得に向けた競争は熾烈であり、当社グループが期待する優秀な人材を確保できない可能性があります。

これに対応するため、社内人材の育成プログラムを強化し、福利厚生の充実と、キャリアパスの明確化を図るなど、社員の働きやすい環境を整備することに努めております。

繰延税金資産に関するリスク

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を合理的に見積り、その回収可能性を慎重に検討したうえで繰延税金資産を計上しております。将来の課税所得の見積りは、中期業績予測を基礎としており、ライブ・イベント、店舗ビジネスや、デジタル音楽配信事業の成長を主要な仮定として織り込んでおります。将来の業績変動により課税所得の見込み額が増減した場合や、税制改正により実効税率が

変更された場合には、繰延税金資産の計算の見直しが必要となります。また、その結果として、繰延税金資産の取崩が必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

減損損失に関するリスク

当社グループは、資産又は資産グループのうち減損の兆候があるものについて、これらが生み出す割引前将来営業キャッシュ・フローがこれらの帳簿価額を下回る場合、有形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。将来キャッシュ・フローは、中期事業予測の数値を基礎としており、ライブ・イベント、店舗ビジネスや、デジタル音楽配信事業の成長を主要な仮定として織り込んでおります。減損の兆候、割引前将来キャッシュ・フロー、回収可能価額の算定については、事業計画や経営環境等の前提条件に基づき様々な仮定を用いています。そのため、前提条件に変更が生じた結果、減損損失を認識することになった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束により、社会経済活動の正常化やインバウンド需要の回復などが進み、緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化や急激な為替の変動、世界的なインフレの進行とそれを抑制するための金融引き締めによる世界経済の減速懸念などにより、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する、音楽・エンタテインメント業界においては、各種サービスのデジタルシフトが急速に進み、定額サブスクリプションの音楽配信やライブ・イベント動画配信の普及・定着により、コンテンツのデジタル配信市場が堅調な成長を続けるとともに、デジタルプラットフォームの普及により、グローバルに向けたコンテンツ提供が容易となってきました。一方で、ライブ・イベント市場については、各制限を設けない開催形式が通常となり、動員数においてもコロナ禍以前を上回るなど、市場環境の回復を越え、拡大の傾向にあります。

このような社会・経済環境の急速な変化に対応すべく、2023年11月10日に株式会社スペースシャワーネットワークと株式会社SKIYAKI（以下「SKIYAKI」といいます）との経営統合契約の締結、並びに持株会社体制への移行等に関するお知らせを公表いたしました。当社の有するコンテンツ制作能力と、SKIYAKIの有するプラットフォームサービス及びシステム開発の技術力を組み合わせることで、AIをはじめとするテクノロジーの急速な変化によって加速度的に変化することが予想されるエンタテインメント業界において、「コンテンツ」と「テクノロジー」を有する数少ない企業体を形成し、新たなビジネスの地平を切り拓き、エンタテインメント業界の変化を先取りする企業体を目指してまいります。

当連結会計年度においては、当社主催の大型イベントである、5月27日、28日「POP YOURS」、8月25日～27日「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER」のチケット完売での開催や、プロ野球球団「福岡ソフトバンクホークス」、カルチャーショップ「BEAMS」との共催で、福岡 PayPayドーム（2024年4月25日付で「みずほPayPayドーム福岡」に改称）にて「FUKUOKA MUSIC FES. 2024」を、昨年の好評を受け1月20日、21日の2日間へ規模を拡大開催するなど、イベント事業において成長を実現した一年となりました。

加えて、ライブハウス事業が、2023年5月の新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴う各種制限の大幅な緩和により、稼働率や集客数を回復したことや、エンタテインメントカフェ事業において、インバウンド集客のコロナ禍以前の水準への回復や、コロナ禍においても積極的に出店投資を行い、店舗のキャパシティ拡大を図ったことが奏功し、来店者数が過去最高となるなど、店舗ビジネスにおける業績拡大を達成いたしました。

また、2024年3月1日公表の「特別損失（減損損失）の計上及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、2024年4月1日に効力発生となったSKIYAKIとの経営統合に関連した一時費用増加があったものの、イベント制作受託案件や、店舗ビジネスなどの売上増加、放送事業に関連する販売促進費の抑制などの全社的なコスト削減を実施したことにより、当初想定をしていた一時費用増加を吸収し、業績予想を上回る着地となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は16,362,679千円と前期比981,546千円増（同6.4%増）、営業損益は営業利益618,120千円と前期比464,672千円増（同302.8%増）、経常利益は619,861千円と前期比56,097千円増（同10.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は280,166千円と前期比68,094千円減（同19.6%減）と、増収減益となりました。

当社グループの最近5連結会計年度に係る主な連結業績は以下のとおりであります。

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高（千円）	15,739,944	11,763,964	13,864,433	15,381,132	16,362,679
営業利益又は営業損失（ ）（千円）	104,920	453,176	135	153,447	618,120
経常利益又は経常損失（ ）（千円）	166,877	202,028	551,517	563,763	619,861
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）（千円）	78,121	210,815	573,604	348,260	280,166
売上高経常利益率（%）	1.1	1.7	4.0	3.7	3.8

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. メディア セグメント

有料放送事業において、番組販売売上が減少したことなどにより、前年同期比で減収減益となりました。映像制作事業においても、ミュージックビデオの制作案件等の受注減少により、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,072,749千円と前期比874,067千円減（同17.7%減）となり、セグメント損益（経常損益）につきましてはセグメント利益（経常利益）179,572千円と前期比93,253千円減（同34.2%減）となりました。

当セグメントの最近2連結会計年度に係る主な業績は以下のとおりであります。

（単位：千円）

回次	第29期	第30期
決算年月	2023年3月	2024年3月
売上高		
外部顧客への売上高	4,946,816	4,072,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,023	49,736
計	4,993,840	4,122,486
セグメント利益	272,826	179,572

b. ライブ・コンテンツ セグメント

ライブハウス事業やエンタテインメントカフェ事業など店舗ビジネスにおいては、コロナ禍からの回復が続いたことにより、前年同期比で増収増益となりました。また、イベント事業においては、第3四半期連結会計期間に新たなライブ・イベントの立ち上げによるコスト増があったものの、第1四半期連結会計期間に開催した国内最大規模のヒップホップフェスティバル「POP YOURS」のチケット完売となる約3万人動員や、第2四半期連結会計期間に開催の「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER 2023」の全日程・全券種完売による約8万人動員の達成などを中心とする既存ライブ・イベントの開催により、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は7,578,503千円と前期比1,664,465千円増（同28.1%増）となり、セグメント損益（経常損益）につきましては、セグメント利益（経常利益）586,095千円と前期比211,912千円増（同56.6%増）となりました。

当セグメントの最近2連結会計年度に係る主な業績は以下のとおりであります。

（単位：千円）

回次	第29期	第30期
決算年月	2023年3月	2024年3月
売上高		
外部顧客への売上高	5,914,038	7,578,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	583,568	588,369
計	6,497,606	8,166,872
セグメント利益	374,182	586,095

c. ソリューション事業

ディストリビューション事業において、受託契約のあったヒットアーティストの移籍に伴い、下半期における音楽配信売上が減少したものの、上半期の音楽配信売上の好調な推移や、ファンクラブ事業における有料会員数の増加とEC/MD事業における大型案件の獲得により、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,711,427千円と前期比191,149千円増（同4.2%増）となり、セグメント損益（経常損益）につきましてはセグメント損失（経常損失）87,964千円と前期比3,087千円増（前期はセグメント損失（経常損失）91,051千円）となりました。

当セグメントの最近2連結会計年度に係る主な業績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

回次	第29期	第30期
決算年月	2023年3月	2024年3月
売上高		
外部顧客への売上高	4,520,277	4,711,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,791	14,132
計	4,530,069	4,725,559
セグメント利益又はセグメント損失 ()	91,051	87,964

生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、他のセグメントについては生産に相当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前期比(%)
メディア セグメント	1,176,805	70.4

(注)金額は、制作原価で記載しております。

受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、他のセグメントについては受注に相当する事項がないため、受注状況に関する記載はしていません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
メディア セグメント	1,213,574	65.4	66,706	62.2

(注)受注高については、売上金額で記載しております。また、受注残高については、金額が確定していないため、当連結会計年度末までに発生している制作原価で記載しております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前期比(%)
メディア(千円)	4,072,749	83.3
ライブ・コンテンツ(千円)	7,578,503	128.1
ソリューション(千円)	4,711,427	104.2
合計(千円)	16,362,679	106.4

(注)1、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上となる相手先がないため記載を省略しております。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、主に現金及び預金が456,118千円、その他(流動資産)が261,047千円、建物及び構築物が196,161千円、ソフトウェアが212,290千円、敷金及び保証金が261,026千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が587,538千円、リース資産が81,750千円、ソフトウェア仮勘定が99,166千円減少し、また減価償却累計額及び減損損失累計額が244,953千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ360,164千円増加し、8,164,794千円となりました。

負債は、主に未払金が96,892千円、未払法人税等が88,394千円、その他（流動負債）が262,877千円増加した一方で、買掛金が328,305千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ110,095千円増加し、4,222,953千円となりました。

純資産は、主に譲渡制限付株式報酬付与のため自己株式を処分したことにより自己株式が13,637千円減少し、利益剰余金が196,552千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ250,069千円増加し、3,941,841千円となりました。

当社グループの最近5連結会計年度に係る主な財政状態は以下のとおりであります。

（単位：千円）

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
総資産	7,811,162	7,159,093	7,264,907	7,804,630	8,164,794
負債	3,414,628	3,066,427	3,903,822	4,112,858	4,222,953
純資産	4,396,533	4,092,666	3,361,085	3,691,772	3,941,841

（3）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、456,118千円の獲得となり、資金の期末残高は3,123,253千円となりました。これは、営業活動により1,156,091千円獲得した一方で、投資活動により609,546千円、財務活動により90,426千円使用したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、1,156,091千円（前連結会計年度は891,609千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益により454,704千円、減価償却費により245,984千円、無形固定資産償却費により106,275千円、減損損失により154,077千円、売上債権の減少により587,538千円、その他の流動負債の増加により262,822千円資金を獲得した一方で、その他の流動資産の増加により328,383千円、仕入債務の減少により328,305千円、法人税等の支払により85,020千円資金を使用したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、609,546千円（前連結会計年度は124,143千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により146,200千円、無形固定資産の取得により228,679千円、敷金及び保証金の差入により238,484千円資金を使用したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、90,426千円（前連結会計年度は97,725千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払により83,614千円資金を使用したことによるものであります。

当社グループの最近5連結会計年度に係るキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（単位：千円）

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,916	347,464	845,814	891,609	1,156,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,018	19,816	308,979	124,143	609,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,678	107,235	1,364,728	97,725	90,426
現金及び現金同等物の期末残高	2,565,242	2,825,288	1,997,394	2,667,134	3,123,253

キャッシュ・フロー関連指標の推移

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
自己資本比率(%)	56.3	56.9	46.2	47.3	48.1
時価ベースの自己資本比率(%)	60.1	71.1	48.7	46.5	50.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	520.8	623.5	2,028.2	3,582.5	16,519.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、外注費のほか、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は主に、設備投資やシステム投資等によるものであります。また、株主還元につきましては、財務の健全性等に留意しつつ、配当政策に基づき実施してまいります。

当社グループは、イベント事業、店舗事業、プラットフォーム事業、有料放送事業などにより、事業運営上必要なキャッシュ・フローを安定的に確保し、それを原資として新たなイベント・コンテンツの開発や、新規事業の資金を賄うこと、株主還元を実施することを基本方針としており、経営計画に照らして、必要な資金（銀行借入）を調達するようにしております。なお、当連結会計年度末時点の借入金はありません。

(5) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、前述の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の、2022年度から2024年度（2025年3月期）を対象期間とする中期経営計画「Daylight 2024」の対象期間最終年度となる2024年度までに、連結売上高20,000百万円、連結営業利益1,000百万円（営業利益率5%）、ROE 20%の実現を目標としております。当連結会計年度においては、連結売上高16,362百万円、連結営業利益618百万円、ROE 9.9%でありました。

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、株式会社SKIIYAKI（以下「SKIIYAKI」といいます）との経営統合契約及び株式交換契約の締結、並びに当社の吸収分割の方法による持株会社体制への移行を行うことを決議し、同日付で経営統合契約及び株式交換契約を締結しました。株式交換契約は2024年1月26日開催の当社及びSKIIYAKIの臨時株主総会において承認されました。

また、当社は、2023年12月22日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社スペースシャワーネットワーク分割準備会社（以下「分割準備会社」といいます）に対し、グループ経営管理事業、資産管理事業及び不動産賃貸事業を除く当社の営む一切の事業に関する権利義務を承継させることを決議し、2023年12月22日付で分割準備会社との間で吸収分割契約を締結しました。吸収分割契約は2024年1月26日開催の当社臨時株主総会において承認されました。

上記の契約の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」の「（当社と株式会社SKIIYAKIとの経営統合及び当社の持株会社体制移行の完了）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において339,937千円の設備投資を実施しました。

メディアセグメントにおきましては、18,586千円の設備投資を実施しました。ライブ・コンテンツセグメントにおきましては、エンタテインメントカフェに係る建物及び構築物を中心に169,534千円の設備投資を実施しました。ソリューションセグメントにおきましては、販売管理システムに係るソフトウェアを中心に27,522千円の設備投資を実施しました。また、財務会計基幹システムの開発費用を中心に、各報告セグメントに配分していない全社資産に124,294千円の設備投資を実施しました。なお、設備投資の金額には無形固定資産を含めております。

なお、当連結会計年度において減損損失154,077千円を計上しました。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 7 減損損失」に記載のとおりであります。

その他、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却及び拡張等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	メディア ソリューション 全社(共通)	放送・編 集・録音 スタジオ等	61,286	-	- (-)	885	358,057	420,228	135 (13)
大阪オフィス (大阪市北区)	メディア ソリューション	管理設備	0	-	- (-)	-	-	0	3 (-)
ライブハウス (東京都渋谷区)	ライブ・ コンテンツ	内装・照 明・音響機 材・楽器等	219,868	-	- (-)	-	32,312	252,181	12 (7)
エンゼルシーサイド 南熱海 (静岡県熱海市)	全社(共通)	厚生施設	5,753	-	8,350 (68.84)	-	0	14,103	-
鎌倉 (神奈川県鎌倉市)	全社(共通)	賃貸不動産	0	-	44,290 (240.93)	-	-	44,290	-

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」及び「ソフトウェア仮勘定」であります。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 事業所のうち、本社、大阪オフィス、ライブハウスは賃借しております。

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)セップ	本社 (東京都港区)	メディア 全社(共通)	管理設備	8,053	-	- (-)	-	4,750	12,803	25 (3)
インフィニア(株)	本社 (東京都千代 田区)	ライブ・ コンテンツ 全社(共通)	内装・厨 房機器等	317,542	2,038	- (-)	-	145,675	465,256	37 (307)
コネクトプラス(株)	本社 (東京都港区)	ソリューション 全社(共通)	管理設備	-	-	- (-)	-	16,479	16,479	8 (6)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」であります。
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 事業所は、全て賃借しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	設備の内容	投資予定額		着手及び完了予定年月		資金調達方法
			総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了	
提出会社	東京都港区	本社移転に係る建物附 属設備及び工具器具及 び備品等の管理設備	351,000	-	2024年6月	2024年9月	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

会社名	所在地	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定年月	除却等による減少能力
提出会社	東京都港区	本社の建物附属設備 及び工具器具及び備 品等の管理設備	68,000	2024年12月	本社移転に伴う除却のため、能力の 減少はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,811,354	17,029,205	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,811,354	17,029,205	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2022年2月28日 (注)1	-	11,330,800	1,820,579	100,000	-	977,579
2022年4月28日 (注)2	2,519,446	8,811,354	-	100,000	-	977,579

(注)1. 適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性を維持するとともに、今後の資本政策の機動性及び柔軟性を図るため、2022年2月25日開催の臨時株主総会決議に基づき、資本金をその他資本剰余金に振り替えております(減資割合94.8%)。

2. 2022年2月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

3. 2024年1月26日開催の臨時株主総会決議に基づき、2024年4月1日付で株式会社SKIIYAKIと株式交換を行ったことに伴い、発行済株式総数は8,217,851株増加し、17,029,205株となりました。また、資本準備金は4,051,400千円増加しましたが、2024年2月13日開催の取締役会決議に基づき、増加した資本準備金をその他資本剰余金に振り替えております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未 満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	17	47	12	11	4,888	4,976	-
所有株式 数(単 元)	-	22	1,386	56,655	561	35	29,433	88,092	2,154
所有株式 数の割合 (%)	-	0.02	1.57	64.31	0.63	0.03	33.41	100.00	-

(注) 1. 自己株式416,289株は、「個人その他」に4,162単元、「単元未満株式の状況」に89株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	1,650,500	19.66
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場二丁目4番8号	1,650,500	19.66
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	1,500,000	17.86
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区赤坂五丁目3番1号	160,000	1.90
大西 浩太	東京都葛飾区	120,300	1.43
株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタ テインメント	東京都渋谷区神宮前二丁目21番1号	118,400	1.41
大野木 弘	千葉県八千代市	104,000	1.23
丸林 耕太郎	神奈川県横浜市港北区	84,000	1.00
株式会社ソニー・ミュージックソリューショ ンズ	東京都港区赤坂九丁目7番1号	80,000	0.95
キングレコード株式会社	東京都文京区音羽一丁目22番12号	80,000	0.95
計		5,547,700	66.08

(注) 1. 当社は、自己株式416,289株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

2. 株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメントは、2024年4月1日付でビクターエンタテインメント株式会社に社名(商号)を変更しております。

3. 2024年4月1日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社SKIYAKIを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これにともない、当社は普通株式8,217,851株を発行し、株式会社SKIYAKIの株主が当該株式を取得したことにより、伊藤忠商事株式会社、株式会社フジ・メディア・ホールディングス、KDDI株式会社は主要株主でなくなり、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(大阪府枚方市岡東町12番2号)が新たに主要株主となりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 416,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,393,000	83,930	-
単元未満株式	普通株式 2,154	-	-
発行済株式総数	8,811,354	-	-
総株主の議決権	-	83,930	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の24個が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社スペースシャワーネットワーク	東京都港区六本木三丁目16番35号	416,200	-	416,200	4.72
計	-	416,200	-	416,200	4.72

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号、第9号及び第13号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年5月14日)での決議状況 (取得期間 2024年5月14日)	190	85,305
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	190	85,305
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)当社は2024年4月1日付で当社を完全親会社、株式会社SKIYAKIを完全子会社とする株式交換を行いました。株式交換により割当てられた株式のうち1株に満たない端数の処理について、会社法第234条第4項及び第5項の規定に基づき、自己株式の買取りを行いました。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号及び第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	3,363	674,480

- (注) 1. 当期間における取得自己株式3,363株の内訳は、単元未満株式の買取りによる取得1,528株、譲渡制限付株式報酬制度の対象取締役の退任に伴う譲渡制限付株式の無償取得1,835株であります。
2. 当期間における取得自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)	33,592	13,637,565	-	-
保有自己株式数	416,289	-	419,842	-

- (注) 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、安定的・継続的な配当政策をとることで株主に対する長期的な利益還元を行うことを経営の重要目標の1つとして位置付けております。かかる方針のもと、急速に変化する市場環境に的確に対応し、競争力と収益力を強化するための再投資に備えた内部資金の確保も念頭におきながら、業績、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案して、配当額を決定することとしております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当を行う場合には取締役会であります。

当連結会計年度につきましては、配当性向及び将来の事業投資等を総合的に勘案して、1株当たりの配当金は普通配当10円とさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2024年6月24日定時株主総会	83,950	10.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、ステークホルダーからの信頼に基づき、各種事業を通じた社会への貢献を継続するため、適切な内部統制システムを整備し、適正かつ効率的な業務体制を構築することを経営上の重要事項と考えております。

そのため、まず当社及び当社グループの内部統制システム構築に関する基本方針を定め、具体的な体制の整備／構築をグループ全体で着実に実行していきます。

構築するシステムや体制が、当社グループの信頼と企業価値増進のために、真に有効かつ有意義なものとなるよう、当社グループの役員及び従業員全体で内部統制の基本方針の実現とその実効的な運用を徹底していくものとしします。

変化の激しい今日、最適な経営判断を決定できる企業統治の仕組みなしには企業の存立は不可能であり、当社の監督機能がより有効かつ適切に機能するよう、コーポレート・ガバナンス体制の構築に今後とも努力してまいり所存であります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2024年4月1日付で、持株会社及び監査等委員会設置会社に移行しております。

当社は、変化の激しい事業環境に機動的かつ柔軟に対応していくとともに、取締役会の議決権を有する社外取締役の増員等により取締役会の経営監督機能を強化することによってコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、監査等委員会設置会社を採用しております。

また、当社は、当社グループの総合力を活かし機動的な経営によって持続的な成長と中長期的な株主価値最大化を図るため、持株会社体制を選択しております。

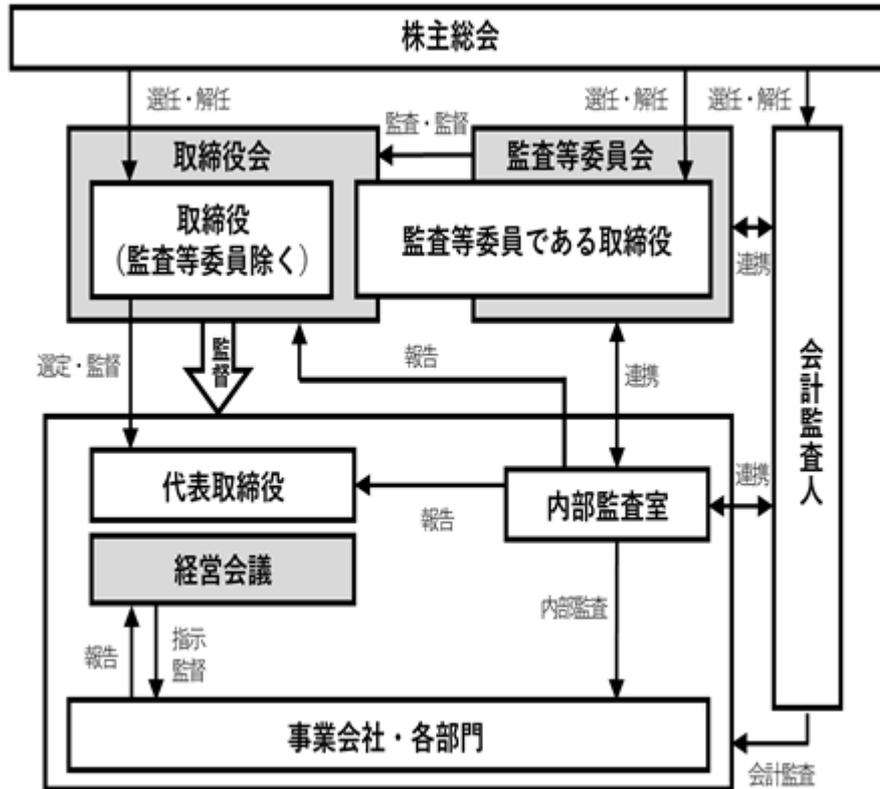
当社の取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く)6名、監査等委員である取締役4名(うち3名が社外取締役)で構成されております。取締役会の構成員は、代表取締役共同社長林吉人、代表取締役共同社長小久保知洋、取締役北島直樹、取締役名取達利、取締役酒井真也、取締役廣田政智、取締役(常勤監査等委員)長谷川裕朗、社外取締役(監査等委員)伊藤修平、社外取締役(監査等委員)井上昌治、社外取締役(監査等委員)丸山聡であり、議長は代表取締役共同社長2名が交互にその任に当たっております。取締役会においては、当社グループの事業活動及び予算の進捗状況等を確認するとともに、業績見通し等について検討し必要な施策を講じるほか、経営上重要な事項について積極的な討議を行うことで、活性化と相互牽制を図っております。

監査等委員は、取締役会等重要な会議へ出席し必要な意見を述べるほか、重要書類の閲覧、取締役へのヒアリング等を実施するなどして、監督機能を果たしております。また、監査等委員会は原則として毎月1回開催されており、監査等委員同士の情報交換を行い、監査機能の一層の充実を図るとともに会計監査人や内部監査室と連携することで実効性のある監査を行っております。監査等委員会の構成員は、取締役(常勤監査等委員)長谷川裕朗(議長)、社外取締役(監査等委員)伊藤修平、社外取締役(監査等委員)井上昌治、社外取締役(監査等委員)丸山聡であります。

その他、通常業務に対する決定・承認、経営情報の共有化及び取締役会に付議する事項などに関する意見交換を目的として、代表取締役、常勤取締役が出席する経営会議を毎週開催しております。経営会議の構成員は、代表取締役共同社長林吉人、代表取締役共同社長小久保知洋、取締役北島直樹、取締役名取達利、取締役酒井真也、取締役廣田政智、取締役(常勤監査等委員)長谷川裕朗であり、議長は代表取締役共同社長2名が交互にその任に当たっております。

コーポレート・ガバナンスに関する体制の概要図

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システム及びリスク管理体制並びに子会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況

当社では、社内業務全般に亘り職務分掌規程及び職務権限規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しております。また、当社は、リスク管理規程を制定し、グループの主要な業務に関わるリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。当社の管理担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を毎年一回開催し、各事業ユニットを担当する委員により特定・分析されたリスクに対する対応策を審議し、適宜グループ各社にフィードバックすることで、関係者が連携してリスクに対処できる体制の整備を継続的に進めております。

ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役として適切な人材を確保し、期待される役割を十分に発揮することができることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として独立性の高い優秀な人材を迎え、その期待される役割を十分に発揮できるように、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する責任限定契約を締結できる旨を定款に定めております。これにより提出日現在、社外取締役全員との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は、次のとおりであります。

- ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

ニ．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

当社は、職務分掌規程及び職務権限規程を整備し、周知徹底を図っております。また、取締役会や経営会議での決定事項が末端まで情報が流通する実効的なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

また、経営の透明性・公正性の更なる充実を図る観点から、適時開示資料の充実、決算説明資料のホームページ掲載等にも力を入れております。さらに、当社ではコンプライアンスに対する意識の向上のため、「スペースシャワーネットワークグループ コンプライアンス・プログラム」を作成し周知徹底を図っております。

経営のスピード化、企業価値の最大化、経営思想の浸透を図るため、当社に適したコーポレート・ガバナンス体制を構築してまいります。市場の激しい変化に対応するため、最適な経営判断ができる企業統治の仕組みなしには企業の存立は不可能であります。また、当社の監督機能がより有効で適切に機能するようコーポレート・ガバナンス体制の構築に今後とも努力してまいります。

ホ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ヘ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ト．取締役の定数

当社は、取締役の定数については、12名以内（うち監査等委員である取締役は、4名以内）とする旨を定款に定めております。

チ．取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議につきましては、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

リ．株主総会の特別決議要件

当社株主総会の特別決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヌ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じる損害について補償することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性を損なわないための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、補償の対象外としております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び子会社の取締役、執行役員、管理職に該当する従業員等であり、役員は保険料の1割を負担しております。

ル．取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を14回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

		開催回数	出席回数
代表取締役会長	近藤正司	3	2
代表取締役社長	林 吉人	14	14
取締役	案納俊昭	14	14
取締役	北島直樹	14	14
取締役	名取達利	11	11
取締役	梶原 浩	14	12
取締役	清水賢治	14	13
取締役	繁田光平	3	3
取締役	権正和博	11	11
取締役	中村伊知哉	14	14
取締役	三浦文夫	14	14

- (注) 1．近藤正司氏及び繁田光平氏は、第29期定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任しました。また、案納俊昭氏は2024年3月31日付で辞任しました。
- 2．2024年4月1日付で監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、2024年3月31日現在において在任していた取締役は全員、2024年3月31日付で辞任した案納俊昭氏を除き、任期満了により退任しました。
- 3．権正和博氏は、新任取締役(2023年6月29日就任)であったため、取締役会の開催回数が他の取締役と異なります。

また、取締役会における具体的な検討内容は、以下のとおりです。

決議事項：決算、中期経営計画、予算、業績予想、新規コンテンツ事業計画、定時(臨時)株主総会招集、計算書類承認、自己株式処分、役員人事、役員報酬、役員退職慰労金支給、責任限定契約、DAO保険、経営統合、株式交換、吸収分割、商号変更、基準日後株主議決権付与、本社移転、新規コンテンツ事業計画、イベント開催、子会社のアプリ・業務システム

報告事項：月次・四半期決算、決算見通、株価・株主推移、コンプライアンスレビュー、コンプライアンス事案、内部統制評価、開催イベント

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役共同社長	林 吉 人	1965年 1月 3日	1988年 4月 伊藤忠商事(株)入社 2000年 5月 (株)サンセントシネマワークス入社 2002年 3月 当社入社 2005年 4月 (株)セップ取締役 2007年 4月 当社執行役員コーポレート企画室長 2011年 4月 (株)Pヴァイン取締役 2016年 2月 コネクトプラス(株)取締役 2016年 3月 インフィニア(株)代表取締役会長 2016年 4月 当社執行役員エンタテインメント事業本部長 2018年 4月 当社上席執行役員エンタテインメント事業本部長 2018年 4月 インフィニア(株)代表取締役社長 2019年 4月 当社上席執行役員事業開発本部長 2019年 6月 当社取締役上席執行役員事業開発本部長 2019年12月 GROVE(株)取締役 2020年 4月 当社取締役上席執行役員経営戦略本部長 2020年 4月 コネクトプラス(株)取締役 2021年 2月 (株)SPACE SHOWER FUGA取締役 2021年 4月 当社代表取締役社長経営戦略本部長 2021年 4月 インフィニア(株)代表取締役会長 2022年 4月 当社代表取締役社長 2023年 6月 インフィニア(株)取締役会長(現任) 2023年12月 (株)スペースシャワーネットワーク分割準備会社(現(株)スペースシャワーネットワーク)代表取締役社長(現任) 2024年 4月 当社代表取締役共同社長(現任) 2024年 4月 (株)SKIIYAKI取締役(現任)	注 2	36,812
代表取締役共同社長	小久保 知洋	1974年 6月 27日	1997年 4月 富士写真フイルム(株)(現富士フイルムホールディングス(株))入社 2001年 2月 光画印刷(株)入社 2002年11月 (株)オン・ザ・エッジ入社 2007年 4月 (株)ライブドア執行役員 2012年 1月 NHNJAPAN(株)入社 2012年 6月 (株)Cerendip代表取締役 2013年12月 (株)Diverse取締役 2019年 4月 (株)SKIIYAKI 第二技術開発室(現開発部)担当取締役(現任) 2020年12月 同社代表取締役社長(現任) 2024年 4月 当社代表取締役共同社長(現任) 2024年 4月 (株)スペースシャワーネットワーク取締役(現任)	注 2	20,900

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	北島 直樹	1960年4月23日	1983年4月 伊藤忠商事㈱入社 2001年5月 ㈱スポーツ・アイネットワーク (現㈱ジェイ・スポーツ) 出向営業本部長 2003年2月 同社取締役 2004年3月 ㈱ナノ・メディア出向取締役副社長 経営企画・管理担当 2008年7月 アシュリオン・ジャパン㈱出向 C S O 兼 C M O 2009年8月 伊藤忠商事㈱情報通信・メディア部門担 当部長 2012年7月 ㈱スター・チャンネル出向取締役 2017年4月 当社出向執行役員経営管理本部長 2017年4月 ㈱セップ取締役(現任) 2017年4月 ㈱Pヴァイン取締役 2017年4月 インフィニア㈱取締役(現任) 2017年6月 当社取締役執行役員経営管理本部長 2018年4月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長 2020年4月 当社取締役常務執行役員管理本部長 2021年2月 ㈱SPACE SHOWER FUGA 監査役(現任) 2022年4月 当社取締役常務執行役員 2024年4月 当社取締役コーポレート統括本部長(現 任) 2024年4月 ㈱スペースシャワーネットワーク取締役 常務執行役員(現任)	注2	21,506
取締役	名取 達利	1973年10月29日	2002年1月 ㈱ビートリップ入社 2003年10月 当社入社 2012年4月 当社ライブハウス事業部長 2019年4月 当社執行役員WWW本部長 2021年4月 当社執行役員アーティストリレーション 本部長 2022年4月 当社執行役員ライブ・コンテンツ事業本 部長 2023年4月 当社上席執行役員ライブ・コンテンツ事 業本部長 2023年6月 当社取締役上席執行役員ライブ・コンテ ンツ事業本部長 2024年4月 当社取締役(現任) 2024年4月 ㈱スペースシャワーネットワーク取締役 上席執行役員ライブ・コンテンツ事業本 部長(現任)	注2	5,218
取締役	酒井 真也	1982年12月14日	2008年12月 太陽ASG有限責任監査法人(現太陽有限 責任監査法人)入所 2012年10月 公認会計士登録 2013年10月 ㈱SKIYAKI入社 2014年1月 同社管理グループ財務・経理部マネー ジャー 2015年4月 同社Gadgetグループ担当取締役 2015年10月 同社Finance, Accounting & Administrationグループ(現管理部)担 当取締役(現任) 2024年4月 当社取締役財務経理本部長(現任) 2024年4月 ㈱スペースシャワーネットワーク監査役 (現任)	注2	37,050

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	廣田 政智	1984年12月19日	2012年11月 ㈱ホープインターナショナル入社 2015年 8月 GMOペイメントゲートウェイ㈱入社 2017年10月 同社営業部マネージャー 2018年10月 ㈱SKIYAKI入社経営企画室長 2020年 4月 同社経営企画室担当取締役(現任) 2023年 2月 同社ソリューション事業部担当取締役 (現任) 2024年 4月 当社取締役経営企画室長(現任) 2024年 4月 ㈱スペースシャワーネットワーク取締役 (現任)	注2	6,650
取締役(常勤監査等委員)	長谷川 裕朗	1959年11月27日	1981年 4月 ㈱ライフ入社 1987年 7月 ㈱アニマルハウス入社 1991年12月 ㈱スペースシャワー入社 1997年 4月 当社財務経理部長 2005年 4月 ㈱スペースシャワーTV取締役 2005年 6月 当社執行役員グループ管理本部担当 2011年 4月 ㈱ブルース・インターアクションズ (現㈱Pヴァイン)取締役 2011年 4月 当社執行役員グループ管理本部長 2011年 6月 ㈱セップ取締役 2011年 6月 当社取締役管理グループ担当兼 グループ管理本部長 2013年 6月 当社執行役員経営管理本部長 2014年 4月 当社執行役員コーポレート本部長代行 2016年 2月 インフィニア㈱取締役 2016年 6月 コネクトプラス㈱取締役 2017年 4月 当社執行役員経営管理本部長代行 2018年 4月 当社執行役員経営管理本部長代行 兼内部監査室長 2019年 4月 当社経営管理本部長代行兼内部監査室長 2019年 4月 GROVE㈱監査役 2019年 6月 当社監査役 2019年 6月 ㈱セップ監査役(現任) 2019年 6月 ㈱Pヴァイン監査役 2019年 6月 インフィニア㈱監査役(現任) 2019年 6月 コネクトプラス㈱監査役(現任) 2024年 4月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任) 2024年 4月 ㈱スペースシャワーネットワーク監査役 (現任) 2024年 4月 ㈱SKIYAKI監査役(現任)	注3	9,600
取締役(監査等委員)	伊藤 修平	1970年 6月 7日	1995年10月 センチュリー監査法人(現有限責任あず さ監査法人国際部)入所 1999年 4月 公認会計士登録 2005年10月 伊藤公認会計士事務所開設代表(現任) 2005年12月 税理士登録 2006年 6月 みかさ監査法人設立社員 2009年 1月 ㈱SOXアドバイザーズ代表取締役(現 任) 2009年 8月 みかさ監査法人代表社員(現任) 2011年 6月 当社監査役 2021年12月 ㈱FaberCompany取締役(監査等委員) (現任) 2022年 6月 ネットイヤーグループ㈱取締役(監査等 委員)(現任) 2024年 4月 当社取締役(監査等委員)(現任)	注3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役(監査等委員)	井上 昌治	1961年7月29日	1984年4月 ㈱住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 1997年10月 司法試験合格 2000年12月 第一東京弁護士会登録 2001年12月 ㈱総合医科学研究所(現㈱総医研ホールディングス)社外監査役 2009年9月 弁護士法人マーキュリー・ジェネラル入所(現任) 2015年4月 ㈱SKIIYAKI社外監査役 2016年3月 KLab㈱社外取締役(監査等委員)(現任) 2016年4月 ㈱SKIIYAKI社外取締役(監査等委員) 2017年7月 ㈱ザッパラス社外取締役(監査等委員) 2017年11月 アアラ㈱(現ベイククラウドホールディングス㈱)社外取締役(監査等委員)(現任) 2024年4月 当社取締役(監査等委員)(現任)	注3	-
取締役(監査等委員)	丸山 聡	1977年6月27日	2007年4月 ㈱ネットエイジグループ(現ユナイテッド㈱)入社 2013年1月 ベンチャーユナイテッド㈱取締役 2018年12月 アクセルマーク㈱社外取締役(監査等委員)(現任) 2019年3月 ピクスタ㈱社外取締役(監査等委員)(現任) 2021年12月 StarshotPartners(同)代表社員(現任) 2022年4月 ㈱SKIIYAKI社外取締役(監査等委員) 2022年5月 松竹㈱社外取締役(現任) 2024年4月 当社取締役(監査等委員)(現任)	注3	7,600
計					145,336

- (注) 1. 取締役(監査等委員)伊藤 修平、井上 昌治、丸山 聡の各氏は、社外取締役であります。
2. 2024年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 2024年1月26日開催の臨時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

社外取締役の状況

当社は、取締役10名のうち社外取締役を3名選任しており、社外取締役は全員監査等委員であり、監査等委員会において社外取締役が過半数を占める状況にあります。

当社としては、これらの社外取締役を通じ、現在の経営の監視・監督機能が十分に果たされているものと考えております。

社外取締役の丸山聡氏は、当社株式を7,600株所有しておりますが、人的関係又は取引関係その他の利害関係についてはありません。

また、社外取締役全員は、他の会社の取締役(監査等委員)を兼任しておりますが、当社と各氏の兼任先との間に記載すべき取引関係はなく、また特別の利害関係もありません。

社外取締役は、その豊富な経験と高い見識に基づき、助言機能及び経営の監督機能を果たし、監査等委員として実効性の高い監査を行うことを、社外取締役に期待されるそれぞれの役割として担っており、独立した立場及び外部の客観的な視点から、その役割を果たすよう努めております。

そのため、当社の取締役会は独立した経営の意思決定ができる体制であるとともに、経営者に対して独立した適切な監督機能が確保できる体制と考えております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の取締役会は、独立性の高い社外取締役が、平時及び有事のいずれにおいても経営者の説明責任や適切な意思決定の履行について監視するのに十分な監督機能を有しております。

内部監査を行う内部監査室は、常勤監査等委員が媒介になり必要に応じて社外取締役を構成員とする監査等委員会と情報交換をしております。

監査等委員会監査及び会計監査については、当社及び子会社を対象に監査を実施し、社外取締役を構成員とする取締役に報告しております。

内部統制については、J-SOX事務局が当社及び子会社の内部統制システムの整備及び運用評価にかかる経過及び評価結果を、社外取締役を構成員とする取締役に報告しております。

社外取締役は、当該情報交換及び報告を通じて経過及び評価結果を把握するとともに、適宜助言・提言をいただいております。

(3) 【監査の状況】

当社は、2024年4月1日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。以下においては、監査等委員会設置会社移行前の当社監査役、当社監査役会を「旧監査役」、「旧監査役会」と表記しております。

監査等委員会（旧監査役）監査の状況

監査等委員会監査については、適切な監査業務遂行のため、常勤監査等委員が中心となり、経営会議だけでなく、社内の各種会議にも適宜出席し、監査等委員間で情報共有を図っております。

監査等委員3名のうち、常勤監査等委員である長谷川裕朗氏は、過去において長年にわたり当社の財務経理部門の責任者として業務に携わっておりました。また、監査等委員である伊藤修平氏は公認会計士の資格を有しております。両氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度においては、旧監査役会を月1回開催しており、個々の旧監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
長谷川 裕朗	12	12
伊藤 修平	12	12
坂本 倫子	12	12

当事業年度の旧監査役会における具体的な検討内容は以下のとおりです。

決議事項：監査方針・監査重点項目・監査計画、会計監査人再任、監査役報酬、会計監査人報酬、監査役選任、補欠監査役選任、事業報告、計算書類、附属明細書の適法性、監査報告書案。監査役会規定等廃止

報告事項：取締役会議案、グループ各社の経営状況、リスク管理状況

当事業年度においては、以下の4項目を監査重点項目として、常勤旧監査役は、重要会議（取締役会、経営会議、経営幹部会議、子会社取締役会）の出席、代表取締役との定期的会合、業務執行役員等との不定期会合、重要書類（取締役会議事録、重要決裁書類、株主総会提出議案、内部統制整備状況評価報告書、有価証券報告書、決算短信、四半期報告書・短信）の閲覧、会計監査人及び内部監査人の報告等の聴取により、また非常勤旧監査役は、取締役会、旧監査役会等の出席、旧監査役、会計監査人、内部監査人等との意見交換、討議及び協議の他、必要に応じ代表取締役など業務執行役員との意見交換により、業務監査及び会計監査を行いました。

- () 会社法並びに金商法に対応した内部統制システムの構築・運用状況
- () 取締役等の重点経営課題の審議・決定内容と、その進捗及びレビュー状況
- () 新会計システムの構築・運用状況
- () 事業報告及び附属明細書

内部監査の状況

内部監査としては、内部監査室（4名）が内部監査計画を立案のうえ、常勤監査等委員が媒介になり必要に応じて監査等委員会と情報交換をしております。また、内部監査室は「内部監査規程」に基づき、リスクの発生を未然に防止することを主な目的としております。

内部監査の実効性を確保するための取組として、内部監査室が行った監査内容についてその都度取締役会及び監査等委員会に対し報告を行っております。

内部統制については、J-SOX事務局が内部統制システムの整備及び運用評価を行っております。その経過及び評価結果を、期中においても内部監査室、常勤監査等委員、経営会議及び取締役会に対して報告しております。また、内部統制評価の内容は会計監査人でもある有限責任あずさ監査法人による監査を受けており、この経過及び評価結果についても監査等委員との情報交換が行われております。

以上のように、当社は各監査活動及び内部統制活動について、各担当間の密接な連絡体制を確保すること、経営会議及び取締役会といった会議体において適宜報告を実施させること及び常勤監査等委員を媒介にした社内各種情報を監査等委員間で共有することなどにより、各活動を有機的に連携させております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

21年

c. 業務を執行した公認会計士

小出 健治、中根 正文

d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士（8名）、その他（7名）により構成されております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持ち、知見のある人材が豊富であること、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領ならびに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。また、監査等委員会は会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員及び監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」などに従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。また、監査等委員会は日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、有限責任あずさ監査法人の再任を決議いたしました。

なお、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等(2) 役員 の状況 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおりであります。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,500	-	56,310	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45,500	-	56,310	-

(注) 提出会社については上記以外に、前連結会計年度において前々連結会計年度に係る追加報酬が1,200千円、当連結会計年度において前連結会計年度に係る追加報酬が5,680千円あります。

- b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

- c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

- d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は、提示される監査計画の内容を基に、監査時間等の妥当性を勘案、協議し、監査等委員会（旧監査役会）の同意を得た上で決定することとしております。

- e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

旧監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

（４）【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2024年4月1日付で監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

- a. 取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本項「a.」において同じ。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2024年4月1日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について常勤取締役による経営会議において協議を行っております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していること、また経営会議における協議を踏まえていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

イ. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行を担う取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、前年度の業績に応じて決定する業績連動報酬、中長期の企業価値向上のインセンティブとしての譲渡制限付株式より構成される。監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

- ロ. 基本報酬(固定報酬)の個人別の報酬の額の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

- ハ. 業績連動報酬（役員賞与）の内容および額の算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、売上高、経常利益、当期純利益等のグループ全体での連結業績指標を反映した現金報酬とする。報酬額は、各事業年度の目標値に対する達成度合いに応じて算出され、常勤取締役（監査等委員である取締役を含む）による経営会議での協議を経て代表取締役共同社長2名の合意を以って決定するものとし、毎年当該事業年度終了後の一定の時期に支給する。

- ニ. 非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、株主と価値共有を進めること及び企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを明確にすることを目的に、譲渡制限付株式とする。譲渡制限期間は、割当を受けた日より当社又は当社子会社の役員職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間とする。

譲渡制限付株式付与のために対象取締役に対して支給する金銭債権の総額は、年額50百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）とし、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年10万株以内（ただし、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整する。）とする。

- ホ. 基本報酬、業績連動報酬、譲渡制限付株式報酬の額の取締役の個人別の報酬の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行を担う取締役の種類別の報酬割合については、役位、職責、当社と同程度の事業規模を有する他社の動向等を踏まえて、取締役の個人別の基本報酬の50%を上限とする範囲内で、業績連動報酬を決定する。譲渡制限付株式報酬は、取締役の個人別の基本報酬の50%を上限とする範囲内で基準額を定め、付与株式数を決定する。

- ヘ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役共同社長がその具体的内容について委任を受けるものとする。

その権限の内容は、以下のとおりとする。

(基本報酬)

役位別の報酬額の基準となる役員報酬基準を常勤取締役(監査等委員である取締役を含む)による経営会議での協議を経たうえで定め、これに基づき具体的な金額を決定する。

(業績連動報酬)

各取締役の業績貢献度を踏まえた業績連動報酬の評価配分により金額を決定する。

(譲渡制限付株式報酬)

役位別の基準額を常勤取締役(監査等委員である取締役を含む)による経営会議での協議を経たうえで定め、取締役会における割当決議日の前営業日の当社普通株式の終値に基づき付与株式数を決定する。

b. 監査等委員である取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

監査等委員の個人別の報酬は、監査等委員の独立性を担保するため月例の固定報酬のみで構成されており、常勤・非常勤の別、業務分担の状況等を考慮して、監査等委員の協議により決定しております。

また、常勤監査等委員については取締役会決議により定められた役員退職慰労金支給規程に基づき、月額報酬、在任期間を基準に支給額を算出し、株主総会の承認決議を経て、退任時又は退任後一定の時期に役員退職慰労金を支給することとしております。

c. 取締役(監査等委員である取締役を除く)及び監査等委員である取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬限度額は、2024年1月26日開催の臨時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議を受けております。当該決議の定めに係る取締役の員数は6名です。また、上記の報酬枠とは別枠にて、譲渡制限付株式報酬に係わる取締役の報酬限度額について2024年1月26日開催の臨時株主総会において年額50百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議を受けております。当該決議の定めに係る取締役の員数は6名です。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2024年1月26日開催の臨時株主総会において年額50百万円以内と決議を受けております。当該決議の定めに係る監査等委員である取締役の員数は4名です。

d. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度に開催された取締役会において、代表取締役社長(現代表取締役共同社長)林吉人に取締役の個人別の報酬額の具体的内容を委任する旨の決議を行っております。委任した権限の内容は、「a. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項 ホ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項」に記載のとおりであり、委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当業務について評価を行うには代表取締役社長(現代表取締役共同社長)が適していると判断したためであります。

e. 業績連動報酬に係る指標、当該指標を選択した理由及び当該業績連動報酬の額の決定方法

当社は企業グループ経営を推進しており、当社グループ全体での利益確保を前提としていること、また、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるために売上高、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益等の連結業績を業績連動報酬に係る指標としており、当事業年度における具体的な目標は内規の定めに従い代表取締役社長(現代表取締役共同社長)が設定しました。

当事業年度においては、業績連動報酬の額の決定方法は、業績に連動した計算式に則り、総原資を算出した上で、各取締役の業績貢献度を踏まえた評価配分に関しては、経営会議での協議を経て、代表取締役社長(現代表取締役共同社長)が決定しました。

当事業年度を含む売上高、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益等の連結業績の推移は、「1 主要な経営指標等の推移 (1)連結経営指標等」に記載のとおりです。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当社は、2024年4月1日付で監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しておりますので、下記は移行前の状況であります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	114,429	82,000	13,433	-	17,998	5 (注)1
監査役 (社外監査役を除く。)	14,625	13,000	-	1,625	-	1
社外役員	6,360	6,360	-	-	-	5 (注)1

(注)1, 2023年6月29日開催の第29期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含め、無報酬の社外取締役3名(うち1名は2023年6月29日開催の第29期定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役)を除いております。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 「非金銭報酬等」は、取締役4名(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬(普通株式 33,592株)であり、当事業年度の費用計上額を記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを主な目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、各種サービス・商品等の安定的な調達などの経営戦略の一環として、また、当社グループの属する放送業界、音楽業界、エンタテインメント業界の更なる成長への寄与、並びに当社事業の円滑な推進を図るために必要と判断する企業の株式を保有しております。

当該株式の取得にあたっては、経営会議において保有方針及び保有の合理性の検証を行い、取締役会にてその結果を取締役及び監査役へ説明した上で、決議又は報告しております。加えて、当該株式の発行会社の財務状態等について、取締役会にて定期的な進捗報告を行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	29,230
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	-	-

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	236,643	1	198,516

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	126,526

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人の主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,667,134	3,123,253
受取手形及び売掛金	1 2,257,598	1 1,670,060
商品	56,344	53,309
仕掛品	204,698	162,357
貯蔵品	9,486	9,107
その他	200,459	461,506
貸倒引当金	48,929	59,980
流動資産合計	5,346,792	5,419,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,215,115	1,411,276
機械装置及び運搬具	17,487	12,787
工具、器具及び備品	782,312	823,312
土地	52,640	52,640
リース資産	85,070	3,320
建設仮勘定	4,400	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,270,222	1,515,176
有形固定資産合計	886,805	788,160
無形固定資産		
商標権	98,184	85,522
ソフトウェア	157,973	370,264
ソフトウェア仮勘定	167,381	68,215
その他	19,247	8,891
無形固定資産合計	442,786	532,893
投資その他の資産		
投資有価証券	2 227,746	2 265,873
敷金及び保証金	266,933	527,960
繰延税金資産	590,032	575,525
その他	44,049	58,269
貸倒引当金	2,265	4,018
投資その他の資産合計	1,126,496	1,423,610
固定資産合計	2,456,087	2,744,664
繰延資産	1,750	514
資産合計	7,804,630	8,164,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,820,748	1,492,443
リース債務	6,811	743
未払金	762,014	858,907
未払法人税等	31,797	120,191
預り金	222,606	260,311
賞与引当金	295,143	283,817
役員賞与引当金	22,946	21,813
その他	3 151,635	3 414,513
流動負債合計	3,313,703	3,452,740
固定負債		
リース債務	1,825	1,081
退職給付に係る負債	719,684	712,054
役員退職慰労引当金	19,583	26,302
その他	58,062	30,774
固定負債合計	799,154	770,212
負債合計	4,112,858	4,222,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,760,117	1,763,645
利益剰余金	1,956,482	2,153,034
自己株式	182,641	169,003
株主資本合計	3,633,959	3,847,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,813	82,748
その他の包括利益累計額合計	57,813	82,748
非支配株主持分	-	11,416
純資産合計	3,691,772	3,941,841
負債純資産合計	7,804,630	8,164,794

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 15,381,132	1 16,362,679
売上原価	2 12,913,915	2 13,294,405
売上総利益	2,467,216	3,068,274
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	94,015	81,907
役員報酬	137,277	134,691
人件費	921,767	782,742
退職給付費用	43,001	46,736
役員退職慰労引当金繰入額	6,523	3,437
賞与引当金繰入額	120,008	162,111
役員賞与引当金繰入額	22,946	21,813
株式報酬費用	15,374	17,998
地代家賃	113,854	115,843
賃借料	16,841	17,190
旅費及び交通費	38,163	37,338
減価償却費	65,733	146,134
貸倒引当金繰入額	15,092	15,852
消耗品費	8,059	6,998
水道光熱費	17,575	20,649
通信費	23,538	25,491
業務委託・協力費	260,839	276,540
その他	423,340	536,675
販売費及び一般管理費合計	2,313,769	2,450,153
営業利益	153,447	618,120
営業外収益		
受取利息	56	49
受取配当金	572	1,131
持分法による投資利益	1,484	-
為替差益	9,645	17,220
受取賃貸料	1,740	1,812
諸預り金戻入益	1,615	-
助成金収入	464,161	340
雑収入	17,111	3,789
営業外収益合計	496,386	24,342
営業外費用		
支払利息	248	69
助成金返還損	85,783	17,471
賃貸借契約解約損	-	2,690
雑損失	38	2,370
営業外費用合計	86,070	22,602
経常利益	563,763	619,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 86	3 1,193
投資有価証券売却益	4 97,602	-
その他	8,403	-
特別利益合計	106,092	1,193
特別損失		
固定資産売却損	-	5 447
減損損失	7 90,705	7 154,077
固定資産除却損	6 2,875	6 11,824
その他	2,529	-
特別損失合計	96,110	166,350
税金等調整前当期純利益	573,746	454,704
法人税、住民税及び事業税	111,247	161,805
法人税等調整額	118,958	1,315
法人税等合計	230,205	163,120
当期純利益	343,540	291,583
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	4,720	11,416
親会社株主に帰属する当期純利益	348,260	280,166

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	343,540	291,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,761	24,935
その他の包括利益合計	49,761	24,935
包括利益	393,301	316,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	398,022	305,101
非支配株主に係る包括利益	4,720	11,416

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,797,978	1,691,335	1,241,000	3,348,313
当期変動額					
剰余金の配当			83,113		83,113
親会社株主に帰属する当期純利益			348,260		348,260
自己株式の処分		151		20,347	20,498
自己株式の消却		1,038,011		1,038,011	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,037,860	265,147	1,058,358	285,646
当期末残高	100,000	1,760,117	1,956,482	182,641	3,633,959

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	8,051	8,051	4,720	3,361,085
当期変動額				
剰余金の配当				83,113
親会社株主に帰属する当期純利益				348,260
自己株式の処分				20,498
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,761	49,761	4,720	45,040
当期変動額合計	49,761	49,761	4,720	330,686
当期末残高	57,813	57,813	-	3,691,772

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,760,117	1,956,482	182,641	3,633,959
当期変動額					
剰余金の配当			83,614		83,614
親会社株主に帰属する当期純利益			280,166		280,166
自己株式の処分		3,527		13,637	17,165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,527	196,552	13,637	213,717
当期末残高	100,000	1,763,645	2,153,034	169,003	3,847,676

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	57,813	57,813	-	3,691,772
当期変動額				
剰余金の配当				83,614
親会社株主に帰属する当期純利益				280,166
自己株式の処分				17,165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,935	24,935	11,416	36,351
当期変動額合計	24,935	24,935	11,416	250,069
当期末残高	82,748	82,748	11,416	3,941,841

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	573,746	454,704
減価償却費	180,416	245,984
無形固定資産償却費	106,991	106,275
株式報酬費用	15,374	17,998
減損損失	90,705	154,077
貸倒引当金の増減額（は減少）	15,796	12,803
受取利息及び受取配当金	629	1,180
敷金及び保証金償却	6,458	6,249
助成金収入	464,161	340
持分法による投資損益（は益）	1,484	-
支払利息	248	69
有形固定資産除売却損益（は益）	2,451	9,204
無形固定資産除売却損益（は益）	338	1,875
投資有価証券売却損益（は益）	97,602	-
出資金償却	9,199	2,386
差入保証金の増減額（は増加）	10	19
長期前払費用償却額	1,751	1,801
売上債権の増減額（は増加）	45,369	587,538
棚卸資産の増減額（は増加）	86,914	45,754
その他の流動資産の増減額（は増加）	4,676	328,383
仕入債務の増減額（は減少）	96,606	328,305
その他の流動負債の増減額（は減少）	228,861	262,822
その他の固定負債の増減額（は減少）	53,402	27,287
賞与引当金の増減額（は減少）	106,574	11,326
役員賞与引当金の増減額（は減少）	514	1,133
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	27,127	7,629
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	99,618	6,718
その他	726	4,558
小計	582,757	1,215,217
利息及び配当金の受取額	629	1,180
利息の支払額	248	69
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	7,820	24,445
法人税等の支払額	163,510	85,020
助成金の受取額	464,161	340
営業活動によるキャッシュ・フロー	891,609	1,156,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	112,584	146,200
有形固定資産の売却による収入	1,420	1,889
無形固定資産の取得による支出	220,960	228,679
投資有価証券の売却による収入	210,000	0
出資金の払込による支出	4,477	16,765
出資金の回収による収入	4,606	9,453
貸付けによる支出	1,950	900
貸付金の回収による収入	3,000	1,950
敷金及び保証金の差入による支出	3,218	238,484
敷金及び保証金の回収による収入	19	8,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,143	609,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	83,113	83,614
リース債務の返済による支出	14,612	6,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,725	90,426
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	669,739	456,118
現金及び現金同等物の期首残高	1,997,394	2,667,134
現金及び現金同等物の期末残高	2,667,134	3,123,253

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 4社

連結子会社は以下のとおりであります。

(株)セップ

インフィニア(株)

コネクトプラス(株)

(株)SPACE SHOWER FUGA

(2) 非連結子会社

・非連結子会社の名称

(株)スペースシャワーネットワーク分割準備会社

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・会社の名称

(株)スペースシャワーネットワーク分割準備会社(非連結子会社)

One Asia Music Inc.(関連会社)

・持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

・商品.....先入先出法

・仕掛品.....個別法

・貯蔵品.....個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 6～8年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

商標権 5～15年

ただし、映像権利（その他）については、見込収益獲得可能期間に基づく定率法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

繰延資産の処理方法

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、履行義務に対応する対価は、履行義務の充足後、概ね1～2ヵ月以内に受領しているため、重要な金融要素は含んでおりません。

メディア セグメント

()メディア売上

メディア売上の主な内容は、有料チャンネル運営です。

上記に係る取引は、放送日に履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

()映像制作売上

映像制作売上の主な内容は、ミュージックビデオ制作やライブ映像制作です。

上記に係る取引は、顧客へ納品し顧客の検収が完了した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

ライブ・コンテンツ セグメント

ライブ・コンテンツ売上の主な内容は、ライブイベントとエンタテインメントカフェ等の店舗ビジネスです。上記に係る取引は、イベント及び店舗の開催日に履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

ソリューション セグメント

ソリューション売上の主な内容は、デジタル音楽配信です。

上記に係る取引は、顧客が配信した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

譲渡制限付株式報酬制度

譲渡制限付株式報酬制度に基づき取締役等に支給した報酬については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

法人税及び地方法人税の会計処理及びこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理及びこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	590,032	575,525

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号）に従い判定された分類及び将来の合理的な見積可能期間の課税所得に基づき繰延税金資産を計上しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、中期業績予測を基礎としており、特にデジタル音楽配信事業の成長を主要な仮定として織り込んでいます。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	886,805	788,160
無形固定資産	442,786	532,893
減損損失	90,705	154,077

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

資産又は資産グループのうち減損の兆候があるものについて、これらが生み出す割引前将来営業キャッシュ・フローがこれらの帳簿価額を下回る場合、有形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローは、中期事業予測の数値を基礎としており、デジタル音楽配信事業の成長を主要な仮定として織り込んでいます。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

減損の兆候、割引前将来キャッシュ・フロー、回収可能価額の算定については、事業計画や経営環境等の前提条件に基づき様々な仮定を用いています。そのため、前提条件に変更が生じた場合、減損損失を認識することになる可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	3,300千円	-千円
売掛金	2,254,298	1,670,060

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

3. 流動負債「その他」に含まれている契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	79,780千円	65,623千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

前連結会計年度(自 2022年4月1日至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日至 2024年3月31日)

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「(セグメント情報等)セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価	5,855千円	15,078千円
計	5,855	15,078

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	-千円	1,122千円
工具、器具及び備品	86	70
計	86	1,193

4 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2022年4月1日至 2023年3月31日)

関連会社株式の売却益97,602千円であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	447千円
計	-	447

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	2,389千円	9,442千円
工具、器具及び備品	148	506
商標権	338	7
ソフトウェア	-	272
ソフトウェア仮勘定	-	1,595
計	2,875	11,824

7 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

用途	場所	種類	減損損失額(千円)
動画配信サービス	㈱スペースシャワーネットワーク (東京都港区)	ソフトウェア	32,761
販売管理システム	㈱スペースシャワーネットワーク (東京都港区)	ソフトウェア	24,012
バーチャルあっとほお むカフェサービスにかか るシステム	インフィニア㈱ (東京都千代田区)	ソフトウェア	28,608
店舗設備	インフィニア㈱ (東京都千代田区)	建物及び構築物	4,487
		工具、器具及び備品	613
		機械装置及び運搬具	221
合計			90,705

(2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

(動画配信サービス)

当該減損損失の対象となった資産は、2020年11月以降に取得した動画配信サービスの資産であります。この資産を当該サービスの提供には使用しないこととしたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零と評価しております。

(販売管理システム)

当該減損損失の対象となった資産は、2017年5月以降に取得したディストリビューション事業にかかる販売管理システムの資産です。2023年3月に新システムの運用が安定化したことに伴い処分することを決定した資産であり、当該資産は使用見込みがないと判断し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零と評価しております。

(バーチャルあっとほおむカフェサービスにかかるシステム)

当該減損損失の対象となった資産は、2020年11月以降に取得したバーチャルあっとほおむカフェサービスにかかるシステムの資産の一部であります。当該資産は今後の使用が見込まれなくなったため、処分を決定し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零と評価しております。

(店舗設備)

当該減損損失の対象となった資産は、2008年2月以降に取得したあっとほーむカフェ店舗にかかる資産であります。2023年4月の改装に伴い処分を決定した資産であり、当該資産は使用見込みがないと判断し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零と評価しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

用途	場所	種類	減損損失額(千円)
本社設備	(株)スペースシャワーネットワーク (東京都港区)	建物及び構築物	135,446
		工具、器具及び備品	5,231
		ソフトウェア	383
あっとほーむカフェサービスにかかるシステム	インフィニア(株) (東京都千代田区)	ソフトウェア	13,015
合計			154,077

(2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

(本社設備)

当該減損損失の対象となった資産は、2005年3月以降に取得した本社設備にかかる資産の一部であります。当該資産を本社移転により今後の使用が見込まれなくなったため、処分を決定し、また、代替的な投資も予定されていないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零と評価しております。

(あっとほーむカフェサービスにかかるシステム)

当該減損損失の対象となった資産は、2019年3月以降に取得したあっとほーむカフェサービスにかかるシステムの資産の一部であります。当該資産を新システムへ変更することにより今後の使用が見込まれなくなったため、処分を決定し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	76,087千円	38,127千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	76,087	38,127
税効果額	26,326	13,191
その他有価証券評価差額金	49,761	24,935
その他の包括利益合計	49,761	24,935

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	11,330,800	-	2,519,446	8,811,354
合計	11,330,800	-	2,519,446	8,811,354

(注) 発行済株式の数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,019,446	-	2,569,565	449,881
合計	3,019,446	-	2,569,565	449,881

(注) 自己株式の数の減少は、自己株式の消却2,519,446株及び譲渡制限付株式報酬付与に伴う自己株式の処分50,119株による減少であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,113	10	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,614	利益剰余金	10	2023年3月31日	2023年6月30日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	8,811,354	-	-	8,811,354
合計	8,811,354	-	-	8,811,354

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	449,881	-	33,592	416,289
合計	449,881	-	33,592	416,289

（注）自己株式の数の減少は、譲渡制限付株式報酬付与に伴う自己株式の処分による減少であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,614	10	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	83,950	利益剰余金	10	2024年3月31日	2024年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
現金及び預金勘定	2,667,134千円	3,123,253千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,667,134	3,123,253

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ライブハウスの音響機材一式等（「工具、器具及び備品」）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画に照らして、必要な資金（銀行借入）を調達するようにしております。なお、当連結会計年度末時点の借入金はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に事業所を賃借する際の支出及び営業保証金であり、預入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが、2ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資を目的としたものであり、リース期間は最長で決算日後3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループが所有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	198,516	198,516	-
敷金及び保証金 (*2)	331,010	287,656	43,353
資産計	529,526	486,172	43,353
リース債務	8,636	8,552	84
負債計	8,636	8,552	84

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	236,643	236,643	-
敷金及び保証金 (*2)	561,224	506,864	54,359
資産計	797,867	743,507	54,359
リース債務	1,825	1,777	48
負債計	1,825	1,777	48

(*1) 「現金」の他、「預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」及び「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 連結貸借対照表計上額との差額は、前連結会計年度については資産除去債務相当額64,077千円であり、当連結会計年度については資産除去債務相当額33,264千円であります。

(*3) 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	29,230	29,230

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,667,134	-	-	-
受取手形	3,300	-	-	-
売掛金	2,254,298	-	-	-
合計	4,924,733	-	-	-

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,123,253	-	-	-
売掛金	1,670,060	-	-	-
合計	4,793,313	-	-	-

2. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	6,811	743	760	321	-	-
合計	6,811	743	760	321	-	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	743	760	321	-	-	-
合計	743	760	321	-	-	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	198,516	-	-	198,516
資産計	198,516	-	-	198,516

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	236,643	-	-	236,643
資産計	236,643	-	-	236,643

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

相場価格を用いて評価しております。活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	287,656	-	287,656
資産計	-	287,656	-	287,656
リース債務	-	8,552	-	8,552
負債計	-	8,552	-	8,552

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	506,864	-	506,864
資産計	-	506,864	-	506,864
リース債務	-	1,777	-	1,777
負債計	-	1,777	-	1,777

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金

時価は、期末から返還までの見積り期間に基づき、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しているため、レベル2の時価に分類しております。なお、流動負債に計上したリース債務と固定負債に計上したリース債務を合算して表示しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（2023年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	198,516	110,116	88,399
合計		198,516	110,116	88,399

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額29,230千円）は、市場価格のない株式等であるため、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	236,643	110,116	126,526
合計		236,643	110,116	126,526

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額29,230千円）は、市場価格のない株式等であるため、「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、市場価格のない株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、外部への年金資産の積立は行っておりません。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	692,556千円	719,684千円
退職給付費用	89,651	87,258
退職給付の支払額	62,524	94,888
退職給付に係る負債の期末残高	719,684	712,054

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度89,651千円 当連結会計年度87,258千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	102,119千円	98,200千円
貸倒引当金	17,713	22,143
棚卸資産	16,421	20,063
未払事業税	5,181	7,130
役員退職慰労引当金	6,775	9,100
退職給付に係る負債	248,877	246,237
投資有価証券及び会員権評価損	48,386	48,386
株式報酬費用	5,319	7,293
税務上の繰越欠損金(注)2	85,276	64,127
その他	155,224	152,524
繰延税金資産小計	691,294	675,207
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	14,357	1,018
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	40,722	38,581
評価性引当額小計(注)1	55,080	39,599
繰延税金資産合計	636,214	635,607
繰延税金負債		
負債調整勘定	14,807	14,807
その他有価証券評価差額金	30,586	43,778
未収還付事業税	788	1,496
繰延税金負債合計	46,182	60,082
繰延税金資産の純額	590,032	575,525

(注)1. 評価性引当額の減少の主な内容は、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	207	-	85,068	85,276
評価性引当額	-	-	-	207	-	14,150	14,357
繰延税金資産	-	-	-	-	-	70,918	(2) 70,918

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 翌事業年度以降において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	-	64,127	64,127
評価性引当額	-	-	-	-	-	1,018	1,018
繰延税金資産	-	-	-	-	-	63,109	(2) 63,109

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 翌事業年度以降において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.6%	34.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.9
役員賞与引当金	1.5	1.8
住民税均等割	1.0	1.3
評価性引当額の増減	3.9	3.4
持分法適用除外による影響	5.6	-
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1	35.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から12年～33年間を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	57,718千円	64,077千円
当連結会計年度の取得に伴う増加額	-	-
当連結会計年度の負担に属する償却額	6,358	4,306
資産除去債務の履行による減少額	-	1,332
見積りの変更による増加額	-	100,498
期末残高	64,077	167,549

ニ 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、原状回復費用について退去時の新たな情報の入手に伴い、退去時に必要とされる原状回復費用及び原状回復義務の履行時期に関して見積りの変更を行いました。これに伴う資産除去債務の増加額は100,498千円であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県鎌倉市に、賃貸用の建物（土地を含む。）を保有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,551千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,622千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	44,290	44,290
期中増減額	-	-
期末残高	44,290	44,290
期末時価	28,190	28,190

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による評価額又は、一定の評価額（実勢価格又は査定価格）や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく評価によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約及び履行義務については、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

4. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	2,302,968	2,257,598
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	2,257,598	1,670,060
契約負債(期首残高)	257,048	79,780
契約負債(期末残高)	79,780	65,623

契約負債は、主に将来の履行義務にかかる対価の一部を顧客から受け取った前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合的な音楽エンタテインメント企業として、多様なコンテンツを利用した事業活動を行っており、音楽専門チャンネルの運営、音楽イベントの主催、音楽ソフトの流通などの音楽のコンテンツを軸とした分野とミュージックビデオやライブ映像の受託制作などを軸とした分野を事業領域として事業の展開をしております。

したがって、当社グループは、「メディア」、「ライブ・コンテンツ」、「ソリューション」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業内容は下記のとおりとなります。

報告セグメント	主な事業内容
メディア	<ul style="list-style-type: none"> ・有料放送事業：「スペースシャワーTV」及び「スペースシャワーTVプラス」の運営 ・オンデマンド事業：「スペースシャワーオンデマンド」の運営 ・映像制作事業：音楽ライブの映像収録やプロモーションビデオの映像制作等
ライブ・コンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント事業：「SWEET LOVE SHOWER」、「POPYOURS」等の主催イベントの企画運営 ・ライブハウス事業：ライブハウス「WWW」「WWWX」の運営 ・マネジメント事業：当社所属アーティストのマネジメント ・エージェンツ事業：アーティストのプロデュース・サポートなど ・アライアンス事業：協賛広告の獲得や他社とのコンテンツの共同制作など ・エンタテインメントカフェ事業：「あっとほおむカフェ」の運営
ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・ディストリビューション事業：音楽配信やパッケージを通じた楽曲等の流通 ・ファンクラブ事業：アーティスト等のファンクラブ/ファンサイトの運営 ・EC/MD事業：グッズの企画制作やECサイト「スペシャストア」の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア	ライブ・ コンテンツ	ソリュー ション	計		
売上高						
メディア売上	3,181,564	-	-	3,181,564	-	3,181,564
ライブ・コンテンツ 売上	-	5,914,038	-	5,914,038	-	5,914,038
ソリューション売上	-	-	4,520,277	4,520,277	-	4,520,277
映像制作売上	1,765,252	-	-	1,765,252	-	1,765,252
顧客との契約から生じ る収益	4,946,816	5,914,038	4,520,277	15,381,132	-	15,381,132
外部顧客への売上高	4,946,816	5,914,038	4,520,277	15,381,132	-	15,381,132
セグメント間の内部売 上高又は振替高	47,023	583,568	9,791	640,383	640,383	-
計	4,993,840	6,497,606	4,530,069	16,021,516	640,383	15,381,132
セグメント利益又はセグ メント損失()	272,826	374,182	91,051	555,957	7,806	563,763
セグメント資産	1,566,259	2,432,102	2,640,471	6,638,833	1,165,796	7,804,630
その他の項目						
減価償却費	47,336	150,208	36,650	234,196	53,211	287,408
受取利息	2	2	5	10	46	56
支払利息	-	2,600	458	3,058	2,809	248
持分法投資利益	-	-	-	-	1,484	1,484
持分法適用会社への投 資額	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	17,258	184,101	40,959	242,319	124,350	366,669

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去等7,806千円であり
ます。

(2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去、セグメント間取引消去及び各報告セグメン
トに配分していない全社資産1,165,796千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア	ライブ・ コンテンツ	ソリュー ション	計		
売上高						
メディア売上	2,862,325	-	-	2,862,325	-	2,862,325
ライブ・コンテンツ 売上	-	7,578,503	-	7,578,503	-	7,578,503
ソリューション売上	-	-	4,711,427	4,711,427	-	4,711,427
映像制作売上	1,210,424	-	-	1,210,424	-	1,210,424
顧客との契約から生じ る収益	4,072,749	7,578,503	4,711,427	16,362,679	-	16,362,679
外部顧客への売上高	4,072,749	7,578,503	4,711,427	16,362,679	-	16,362,679
セグメント間の内部売 上高又は振替高	49,736	588,369	14,132	652,238	652,238	-
計	4,122,486	8,166,872	4,725,559	17,014,918	652,238	16,362,679
セグメント利益又はセグ メント損失()	179,572	586,095	87,964	677,703	57,842	619,861
セグメント資産	1,273,132	2,620,592	2,165,591	6,059,316	2,105,478	8,164,794
その他の項目						
減価償却費	34,713	155,934	27,830	218,478	133,781	352,260
受取利息	3	3	6	13	36	49
支払利息	-	2,607	140	2,748	2,678	69
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	18,586	169,534	27,522	215,642	124,294	339,937

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去等 57,842千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,105,478千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	メディア	ライブ・コンテンツ	ソリューション	合計
外部顧客への売上高	4,946,816	5,914,038	4,520,277	15,381,132

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	メディア	ライブ・コンテンツ	ソリューション	合計
外部顧客への売上高	4,072,749	7,578,503	4,711,427	16,362,679

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	メディア	ライブ・コンテンツ	ソリューション	全社・消去	合計
減損損失	32,761	33,930	24,012	-	90,705

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	メディア	ライブ・コンテンツ	ソリューション	全社・消去	合計
減損損失	9,914	13,015	-	131,148	154,077

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	441.52円	468.18円
1株当たり当期純利益	41.71円	33.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,691,772	3,941,841
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	11,416
(うち非支配株主持分(千円))	(-)	(11,416)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,691,772	3,930,424
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,361,473	8,395,065

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	348,260	280,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	348,260	280,166
期中平均株式数(株)	8,348,944	8,386,667
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(当社と株式会社SKIYAKIとの経営統合及び当社の持株会社体制移行の完了)

当社と株式会社SKIYAKI(以下において「SKIYAKI」、当社とSKIYAKIを総称して「両社」といいます)は、2024年4月1日付で、両社対等の精神のもとに当社を持株会社とする体制への移行を伴う経営統合を行いました。

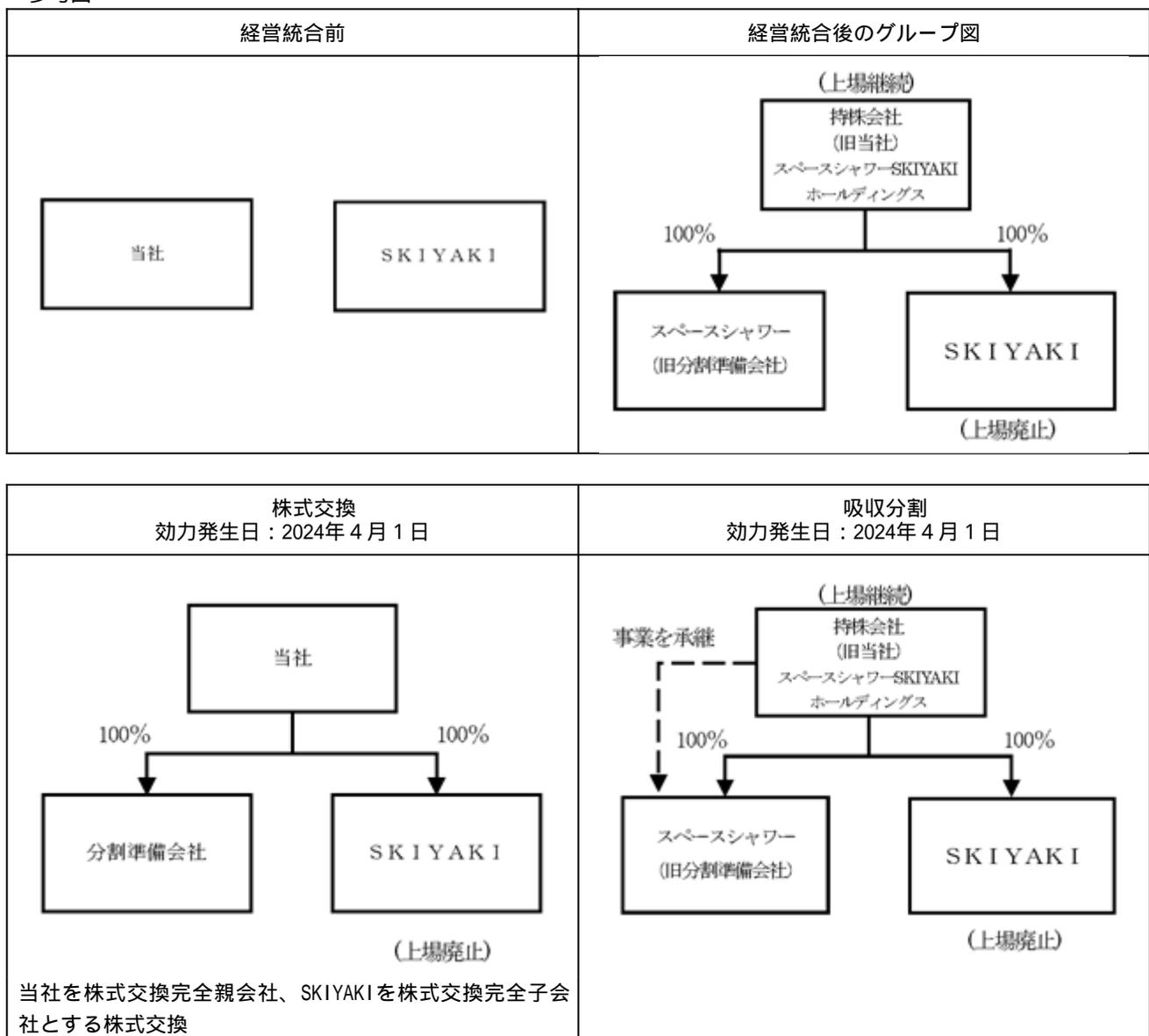
1. 経営統合の方法

両社は、2024年1月26日開催の両社の臨時株主総会で承認された株式交換契約及び吸収分割契約に基づき、2024年4月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、SKIYAKIを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

株式交換の効力発生後、同日付で当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社スペースシャワーネットワーク分割準備会社(以下「分割準備会社」といいます)を吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、グループ経営管理事業、資産管理事業及び不動産賃貸事業を除く当社の営む一切の事業に関する権利義務を、分割準備会社に承継させました。これにより、当社はグループ経営管理事業、資産管理事業及び不動産賃貸事業を行う持株会社となりました。

また、株式交換及び吸収分割の効力発生後、同日付で当社は商号を「スペースシャワー-SKIYAKIホールディングス株式会社」に変更し、分割準備会社は商号を「株式会社スペースシャワーネットワーク」に変更しました。

参考図



2. 経営統合の目的

両社が事業を展開するエンタテインメント市場は、近年大きく変化しております。音楽コンテンツ市場においては、各種サービスのデジタルシフトが急速に進み、サブスクリプションの音楽・動画配信が普及・定着しており、国内の音楽配信市場は、2023年上半期（1～6月）累計では、前年同期比113%の572億円となり、2020年第4四半期以降、二桁成長を続けており、中でもストリーミングは音楽配信市場全体の90.3%とシェアを拡大しています。（注）1

ライブ・イベント市場においては、COVID-19（新型コロナウイルス感染症）が5類感染症に移行されたことに伴い、興行における集客が回復しつつあり、今後、新たなイベントやフェスの立ち上げが相次ぐことが想定されます。2022年のライブ・イベント市場の売上高は3,984億円に達し、コロナ禍前の2019年の売上高3,665億円を超える状況にあります。（注）2

また、近年、SNSや音楽・映像配信をはじめとする各種プラットフォームの普及によって、誰もがいつでもグローバルに情報発信し、コンテンツや商品を販売することが可能な世の中へと変化しており、全ての人々がクリエイターとなりうる「クリエイターエコノミー」という新たな経済圏が勃興しております。今後更に個人へのパワーシフトが進み、「クリエイターエコノミー市場」は、益々拡大していくことが予想されています。

この様な状況下において、両社は2022年8月初頭からエンタテインメント領域における協業の可能性について協議を重ねてまいりました。両社は、多彩なソリューションの提供により、才能あるアーティスト及びクリエイターの持続的な創作活動を支えるとともに、ファンへの新たなコンテンツと感動を提供するという、共通したビジョンを有しております。協議を重ねていく中で、ビジョンや成長戦略が一致することに加え、両社の競争優位性（強み）と経営課題（弱み）が相互補完関係にあることを認識し、これまで以上に有益なサービスや、魅力的なコンテンツの提供を実現できると判断するに至りました。以上の認識のもとで、経営統合により、両社はコンテンツとテクノロジーをかけあわせた、これまでにない新しいエンタテインメントカンパニーとして、持続的な発展を実現してまいります。

（注）1 一般社団法人日本レコード協会「音楽配信売上 四半期数値」2023年8月30日

（注）2 一般社団法人コンサートプロモーターズ協会「年別基礎調査報告書2019年」、「年別基礎調査報告書2022年」

3. 株式交換

（1）株式交換の方式

2024年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、SKIYAKIを株式交換完全子会社とする株式交換

（2）株式交換完全子会社の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式	4,051,400千円
取得原価		4,051,400千円

（3）株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	SKIYAKI (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当比率	1	0.76
株式交換により交付する株式数	当社普通株式：8,217,851株	

（注）株式交換比率の算定方法

当社はトラスティーズFAS株式会社を、SKIYAKIは山田コンサルティンググループ株式会社を、独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として選定しました。

両社は、第三者算定機関から受領した株式交換比率の算定書、法務アドバイザーの助言等も踏まえて、株式交換比率について、検討、交渉、協議を重ねた結果、最終的に株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資するとの判断に至りました。

（4）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 54,006千円

（5）実施する会計処理の概要

企業結合に関する会計基準における「取得」に該当し、パーチェス法を適用する予定です。パーチェス法の適用に伴い、株式交換完全親会社の連結決算においてのれん（又は負ののれん）が発生しますが、金額に関しては現時点では確定しておりません。

(6) 株式交換完全子会社となった会社の概要（2024年1月31日現在）

名称	株式会社SKIIYAKI
所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小久保 知洋
事業内容	プラットフォーム事業
資本金	31,500千円
設立年月日	2003年8月13日
発行済株式総数	10,845,500株
決算期	1月31日
純資産	1,467,011千円
総資産	4,555,957千円
売上高	2,751,420千円
営業利益	373,770千円
経常利益	390,402千円
親会社株主に帰属する当期純利益	230,754千円

4. 吸収分割

(1) 吸収分割の方法

株式交換の効力発生を条件とし、また2024年4月1日を効力発生日として、当社を吸収分割会社、分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割。

(2) 吸収分割に係る割当ての内容

吸収分割は完全親子会社間において行われるため、吸収分割に際し、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

(3) 吸収分割承継会社の概要（2024年3月31日現在）

名称	株式会社スペースシャワーネットワーク分割準備会社
所在地	東京都港区六本木三丁目16番35号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長林吉人
事業内容	メディア事業、ライブ・コンテンツ事業、ソリューション事業
資本金	1百万円
設立年月日	2023年12月1日
発行済株式数	10株
決算期	3月31日

(4) 分割した事業の概要

グループ経営管理事業、資産管理事業及び不動産賃貸事業を除く当社の営む一切の事業

(5) 分割した事業の資産、負債の項目及び金額(2024年3月31日現在)

資産		負債	
流動資産	4,005,224千円	流動負債	2,674,410千円
固定資産	2,193,871千円	固定負債	710,492千円
合計	6,199,095千円	合計	3,384,902千円

(6) 吸収分割後の状況

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
名称	スペースシャワーSKIIYAKIホールディングス株式会社	株式会社スペースシャワーネットワーク
所在地	東京都港区六本木三丁目16番35号	東京都港区六本木三丁目16番35号
代表者の役職・氏名	代表取締役共同社長 林 吉人 代表取締役共同社長 小久保 知洋	代表取締役社長 林 吉人
事業内容	グループ経営管理事業、資産管理事業及び不動産賃貸事業	メディア事業、ライブ・コンテンツ事業、ソリューション事業
資本金	100百万円	1百万円
決算期	3月31日	3月31日

(7) 実施する会計処理の概要

企業結合に関する会計基準における共通支配下の取引に該当し、のれん(又は負ののれん)は発生しません。

(資本準備金の額の減少)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月1日付で、下記のとおり、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

1. 目的

当社は、株式会社SKIIYAKIとの経営統合の一環として、2024年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社SKIIYAKIを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。経営統合後の機動的な資本政策の遂行が可能となるよう、株式交換により増加した資本準備金の額の増加全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

2. 減少した資本準備金の額

4,051,400千円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	6,811	743	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,825	1,081	-	2025年～2026年
計	8,636	1,825	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	760	321	-	

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,153,438	9,026,602	12,587,013	16,362,679
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	242,454	673,040	642,063	454,704
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	159,157	424,935	402,245	280,166
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	19.03	50.72	47.98	33.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)又は 1株当たり四半期純損失()(円)	19.03	31.66	2.70	14.22

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477,808	1,783,253
受取手形	3,300	-
売掛金	1,996,759	1,496,842
商品	22,042	18,217
仕掛品	97,405	91,210
貯蔵品	1,827	1,517
前払費用	100,287	103,845
関係会社短期貸付金	205,000	200,000
未収入金	107,771	326,255
その他	33,877	31,886
貸倒引当金	39,540	46,805
流動資産合計	4,006,539	4,006,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	798,295	971,215
工具、器具及び備品	631,339	656,227
土地	52,640	52,640
リース資産	85,070	3,320
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,043,680	1,271,766
有形固定資産合計	523,665	411,636
無形固定資産		
商標権	97,760	85,144
ソフトウェア	92,295	282,552
ソフトウェア仮勘定	122,631	37,837
その他	19,222	8,867
無形固定資産合計	331,910	414,402
投資その他の資産		
投資有価証券	227,746	265,873
関係会社株式	123,479	124,479
破産更生債権等	2,265	4,018
敷金及び保証金	162,749	417,883
繰延税金資産	458,818	452,367
その他	40,664	107,227
貸倒引当金	2,265	4,018
投資その他の資産合計	1,013,458	1,367,832
固定資産合計	1,869,034	2,193,871
資産合計	5,875,573	6,200,095

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,479,053	1,155,160
リース債務	6,811	743
未払金	473,452	718,714
未払法人税等	11,204	32,217
未払消費税等	-	72,917
契約負債	36,139	31,172
預り金	191,948	226,770
賞与引当金	171,542	207,618
役員賞与引当金	15,812	13,433
その他	4,518	215,661
流動負債合計	2,390,484	2,674,410
固定負債		
リース債務	1,825	1,081
退職給付引当金	668,509	670,917
役員退職慰労引当金	6,093	7,718
その他	58,062	30,774
固定負債合計	734,490	710,492
負債合計	3,124,974	3,384,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	977,579	977,579
その他資本剰余金	782,718	786,246
資本剰余金合計	1,760,297	1,763,825
利益剰余金		
利益準備金	27,170	27,170
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	987,959	1,010,452
利益剰余金合計	1,015,129	1,037,622
自己株式	182,641	169,003
株主資本合計	2,692,785	2,732,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,813	82,748
評価・換算差額等合計	57,813	82,748
純資産合計	2,750,598	2,815,192
負債純資産合計	5,875,573	6,200,095

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 10,473,683	1 11,230,146
売上原価	1 8,823,650	1 9,073,071
売上総利益	1,650,032	2,157,074
販売費及び一般管理費	1, 2 1,905,174	1, 2 1,979,523
営業利益又は営業損失()	255,142	177,551
営業外収益		
受取利息	1 3,104	1 2,784
受取配当金	1 150,572	1 61,131
為替差益	10,665	14,069
受取賃貸料	1,740	1,812
業務受託手数料	1 43,017	1 52,719
諸預り金戻入益	1,615	-
助成金収入	438,184	340
雑収入	14,633	1,767
営業外収益合計	663,533	134,624
営業外費用		
支払利息	248	69
雑損失	31	2,004
営業外費用合計	280	2,074
経常利益	408,110	310,101
特別利益		
投資有価証券売却益	190,000	-
特別利益合計	190,000	-
特別損失		
減損損失	56,774	141,062
固定資産除却損	338	280
その他	2,529	-
特別損失合計	59,641	141,342
税引前当期純利益	538,468	168,758
法人税、住民税及び事業税	25,944	69,391
法人税等調整額	149,665	6,740
法人税等合計	123,720	62,650
当期純利益	414,748	106,107

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

単位：千円）

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金		
当期首残高	100,000	977,579	1,820,579	2,798,158	27,170	656,324	683,494	1,241,000
当期変動額								
剰余金の配当						83,113	83,113	
当期純利益						414,748	414,748	
自己株式の処分			151	151				20,347
自己株式の消却			1,038,011	1,038,011				1,038,011
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	1,037,860	1,037,860	-	331,634	331,634	1,058,358
当期末残高	100,000	977,579	782,718	1,760,297	27,170	987,959	1,015,129	182,641

(単位：千円)

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,340,652	8,051	8,051	2,348,704
当期変動額				
剰余金の配当	83,113			83,113
当期純利益	414,748			414,748
自己株式の処分	20,498			20,498
自己株式の消却	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		49,761	49,761	49,761
当期変動額合計	352,133	49,761	49,761	401,894
当期末残高	2,692,785	57,813	57,813	2,750,598

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

単位：千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金		
当期首残高	100,000	977,579	782,718	1,760,297	27,170	987,959	1,015,129	182,641
当期変動額								
剰余金の配当						83,614	83,614	
当期純利益						106,107	106,107	
自己株式の処分			3,527	3,527				13,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	3,527	3,527	-	22,493	22,493	13,637
当期末残高	100,000	977,579	786,246	1,763,825	27,170	1,010,452	1,037,622	169,003

(単位：千円)

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,692,785	57,813	57,813	2,750,598
当期変動額				
剰余金の配当	83,614			83,614
当期純利益	106,107			106,107
自己株式の処分	17,165			17,165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		24,935	24,935	24,935
当期変動額合計	39,658	24,935	24,935	64,593
当期末残高	2,732,444	82,748	82,748	2,815,192

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの.....時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産...原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品.....先入先出法

仕掛品.....個別法

貯蔵品.....個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

商標権 10～15年

ただし、映像権利（その他）については、見込収益獲得可能期間に基づく定率法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

「連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（6）重要な収益及び費用の計上基準」の「メディア セグメント（ ）メディア売上」及び「ソリューション セグメント」において同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 譲渡制限付株式報酬制度

譲渡制限付株式報酬制度に基づき取締役等に支給した報酬については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理及びこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理及びこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(重要な会計上の見積り)

1．繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	458,818	452,367

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に同様の内容を記載しているため、当該事項の注記を省略しております。

2．固定資産の減損損失

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	523,665	411,636
無形固定資産	331,910	414,402
減損損失	56,774	141,062

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に同様の内容を記載しているため、当該事項の注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	734,558千円	487,459千円
短期金銭債務	40,072	60,160

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	64,718千円	65,446千円
事業費	253,037	236,904
その他の営業取引高	883	260
営業取引以外の取引高	209,033	116,223

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
広告宣伝費	66,936千円	62,354千円
役員報酬	106,657	102,204
人件費	725,573	631,157
退職給付費用	43,001	45,506
役員退職慰労引当金繰入額	6,523	1,625
賞与引当金繰入額	101,374	131,360
役員賞与引当金繰入額	15,812	13,433
株式報酬費用	15,374	17,998
地代家賃	82,112	80,470
賃借料	11,332	11,997
旅費及び交通費	31,896	31,812
減価償却費	60,741	144,405
貸倒引当金繰入額	887	9,017
消耗品費	4,194	2,673
通信費	18,562	20,078
水道光熱費	12,867	15,549
業務委託・協力費	236,854	253,204
おおよその割合		
販売費	4%	4%
一般管理費	96	96

(有価証券関係)

前事業年度(2023年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式123,479千円、関連会社株式0千円)は、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

当事業年度(2024年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式124,479千円、関連会社株式0千円)は、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	59,353千円	71,835千円
貸倒引当金	14,464	17,584
棚卸資産	16,421	20,063
退職給付引当金	231,304	232,137
役員退職慰労引当金	2,108	2,670
投資有価証券及び会員権評価損	41,445	41,445
株式報酬費用	5,319	7,293
税務上の繰越欠損金	70,918	44,793
その他	98,671	110,252
繰延税金資産小計	540,006	548,077
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	1,018
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	35,794	36,105
評価性引当額小計	35,794	37,124
繰延税金資産合計	504,212	510,953
繰延税金負債		
負債調整勘定	14,807	14,807
その他有価証券評価差額金	30,586	43,778
繰延税金負債合計	45,393	58,585
繰延税金資産の純額	458,818	452,367

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
法定実効税率	34.6%	34.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.7	12.4
住民税均等割	1.0	3.1
役員賞与引当金	1.0	2.8
評価性引当額の増減	5.4	0.8
グループ通算制度による影響	0.6	3.4
その他	0.9	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0	37.1

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

「連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額 (千円)
有形固定資産	建物	359,029	224,306	49,543	246,883 (135,446)	286,908	684,307
	工具、器具及 び備品	104,342	35,738	0	68,878 (5,231)	71,202	585,025
	土地	52,640	-	-	-	52,640	-
	リース資産	7,653	-	-	6,767	885	2,434
	計	523,665	260,045	49,543	322,530 (140,678)	411,636	1,271,766
無形固定資産	商標権	97,760	778	289	13,104	85,144	-
	ソフトウェア	92,295	244,251	272	53,721 (383)	282,552	-
	ソフトウェア 仮勘定	122,631	126,381	211,175	-	37,837	-
	その他	19,222	596	-	10,952	8,867	-
	計	331,910	372,007	211,736	77,778 (383)	414,402	-

(注) 1. 「当期償却額」欄の()は内数で、減損損失計上額であります。

2. 当事業年度増加の主な内容は次のとおりであります。

ソフトウェア……財務会計基幹システムの開発費用(214,517千円)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	39,540	7,264	-	46,805
貸倒引当金(固定)	2,265	1,753	-	4,018
賞与引当金	171,542	207,618	171,542	207,618
役員賞与引当金	15,812	13,433	15,812	13,433
役員退職慰労引当金	6,093	1,625	-	7,718

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL https://sssk-hd.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を持たない旨、定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第29期) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
2023年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2023年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第30期第1四半期) (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
2023年8月10日関東財務局長に提出
(第30期第2四半期) (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
2023年11月14日関東財務局長に提出
(第30期第3四半期) (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
2024年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
2023年7月7日関東財務局長に提出
事業年度(第29期)(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 臨時報告書
2023年7月3日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
2023年11月10日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)、第19条第2項第4号(主要株主の異動)、第19条第2項第6号の2(株式交換)、第19条第2項第7号(吸収分割)、第19条第2項第8号の2(子会社取得)及び第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。
2024年1月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
2023年12月22日関東財務局長に提出
2023年11月10日関東財務局長提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月25日

スペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中根 正文

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社（旧社名 株式会社スペースシャワーネットワーク）の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社SKIYAKIとの間で締結した株式交換契約及び吸収分割契約に基づき、2024年4月1日付で、会社を株式交換完全親会社とし、株式会社SKIYAKIを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことで、会社を持株会社とする体制への移行を伴う経営統合を行った。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産575,525千円が計上されており、連結財務諸表注記（税効果会計関係）に記載のとおり、繰延税金負債との相殺前金額は636,214千円である。繰延税金負債との相殺前金額は635,607千円である。当連結会計年度末時点でグループ通算制度を適用している株式会社スペースシャワーネットワーク及び一部の国内連結子会社（以下「通算会社」という。）において計上した繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前）の金額は630,394千円であり、総資産の7.7%を占めている。</p> <p>繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で認識する。</p> <p>連結財務諸表注記「(重要な会計上の見積り) 繰延税金資産の回収可能性」に記載のとおり、当該繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得の発生額の見積りは、経営者が作成した中期業績予測を基礎として行われる。当該見積りは、経営者による重要な判断を伴う主要な仮定として、デジタル音楽配信市場の成長を考慮した売上高成長率を用いていることから、不確実性が高い。</p> <p>以上から、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 繰延税金資産の回収可能性に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 課税所得金額の発生見込の合理性の評価 繰延税金資産の回収可能性の判断において重要となる、課税所得金額の発生見込の算定に当たって採用された主要な仮定が適切かどうかを評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく会社分類の妥当性を検討した。 ・繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられた将来の課税所得の発生額の見積りについて、課税所得計算の基礎資料である中期業績予測の内容との整合性を確認した。 ・中期業績予測における将来の業績予想の見積りに利用された、デジタル音楽配信事業に係る売上高成長率について、第三者機関によるデジタル音楽配信市場に関する市場予測レポートが示す市場成長率と比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スペースシャワー-SKIYAKIホールディングス株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、スシャワー-SKIYAKIホールディングス株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人与同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月25日

スペースシャワーSKIIYAKIホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中根 正文

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスペースシャワーSKIIYAKIホールディングス株式会社（旧社名 株式会社スペースシャワーネットワーク）の2023年4月1日から2024年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スペースシャワーSKIIYAKIホールディングス株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社SKIIYAKIとの間で締結した株式交換契約及び吸収分割契約に基づき、2024年4月1日付で、会社を株式交換完全親会社とし、株式会社SKIIYAKIを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことで、会社を持株会社とする体制への移行を伴う経営統合を行った。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

（繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性）

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。